

# 施策の方向1 いつまでもいきいきと暮らせる健康 づくり

## 第1項 健康

施策1 健康づくり

取組1 健康づくり活動の推進

取組2 病気の予防・早期発見・重症化予防の推進

取組3 母子保健の充実

## 第2項 社会福祉

施策1 地域福祉

取組1 地域福祉活動の促進

取組2 地域福祉推進体制の充実

施策2 高齢者福祉

取組1 生活支援体制の充実

取組2 生きがいづくりと社会参加の促進

取組3 介護に対する取組の充実

施策3 障がい者（児）福祉

取組1 社会参加の促進

取組2 障がい者支援のサービス提供体制の充実

取組3 地域生活支援の充実

取組4 障がい者の健康保持

施策4 児童・母子・父子福祉

取組1 子どもへの支援の充実

取組2 児童虐待の防止

取組3 就業支援・子育て支援の充実

取組4 子どもの健康保持



1 施策の位置づけ

施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
施策	1 健康づくり					
施策の目標	子どもから大人まで住民の健康意識を高めます	SDGs	3、17			
施策の概要	子どもの頃から健康への意識を高め行動へつなげることができるよう、全年代に向けての事業展開を図ります。 妊娠や子育ての不安、孤立感を抱かせないよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
特定保健指導終了率	%	60.4	63.4	-		62.5
メタボ該当率	%	19.4	22.7	-		18.5
特定健診受診率	%	59.4	51.9	-		62.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	健康づくり活動の推進							
取組の概要	住民一人ひとりが健康意識を高め、自主的な活動につながるよう後押しします。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	保健衛生一般管理事業	健康課	3,667	4,283	5,387	現状維持	現状維持	
2	健康増進事業	健康課	1,491	1,126	5,605	現状維持	現状維持	
3	保健センター運営管理事業	健康課	5,638	72,238	3,777	現状維持	現状維持	

取組②	病気の予防・早期発見・重症化予防の推進							
取組の概要	生活習慣の改善と、疾病の予防・早期発見・重症化予防のための取組を行うことにより、健康寿命の延伸につなげます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	救急医療対策事業	健康課	7,475	7,490	7,488	現状維持	現状維持	
2	感染症予防事業	健康課	165,519	146,571	194,740	現状維持	現状維持	
3	介護予防事業	健康課	7,107	8,074	14,321	現状維持	現状維持	◎
4	各種検診等事業	健康課	31,341	38,047	40,325	現状維持	現状維持	
5	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康課	7,884	1,455	2,238	現状維持	現状維持	
6	糖尿病性腎症重症化予防等事業	健康課	1,478	41	162	拡充	現状維持	

取組③	母子保健の充実							
取組の概要	母と子の健康を守るための支援、情報を提供することで、不安を解消します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	母子保健事業	健康課	92,099	56,706	63,176	現状維持	現状維持	
2	妊婦医療費補助事業	保険医療課	4,339	2,120	4,506	現状維持	現状維持	
3	不妊治療費補助事業	保険医療課	4,027	4,888	5,078	拡充	拡大	○

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	令和3年度の実績値については、まだ国から報告ありませんので記載していません。令和2年度と同程度と見込み分析します。 特定保健指導の終了率の増加については、個人が来所しやすい日時を確認し、可能な限り保健指導を受診しやすい環境を整えるなど、工夫を行っています。また、3か月後以降に実施する最終評価まで結びつく割合が上昇しており、現状の方式が適切に機能していると判断しています。 特定健診の受診率は減少傾向であるため、受診率向上につながる対策を検討します。
事業構成の適正化	成果指標や施策目標を達成するための事業構成は、適正です。
事業の重点化	生活習慣の改善と、疾病の予防・早期発見・重症化予防のための取組を行うことにより、健康寿命の延伸につなげるため、介護予防事業を重点化して取り組みます。
協働の進め方	全てに事業において地域の支援者や組織、団体の活力を生かし事業展開を行っていく必要があります。年代にこだわらず、全ての年代に通ずる地域包括ケアシステムの視点を持った地域づくりが必要となります。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	1 健康づくり活動の推進			

事業名		保健衛生一般管理事業			SDGs	3、17				
担当課		健康福祉部 健康課 健康係								
目的	誰を・何を(対象)	住民及び職員								
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員が専門研修に参加し、最新の情報や知識を習得します。</li> <li>骨髄移植ドナー支援補助金により、骨髄の提供につながるよう、ドナー登録を増やします。</li> </ul>								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		3,667	4,283	117%	5,387	126%				
財源内訳	国・県支出金	1,991	3,149	158%	145	5%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	6	19	317%	6	32%				
	一般財源	1,670	1,115	67%	5,236	470%				
職員数(人)		0.90	0.53	59%	0.53	100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		骨髄ドナー支援補助金申請者数						人		
		1	1	100%	0	1	0%		1	1
指標②		-								
				0			0			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の専門研修参加による効果的な保健活動の継続と質の向上を図ります。</li> <li>骨髄移植ドナー支援補助金事業を実施します。</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインによる研修受講の機会も増え、受講することによって最新の知識・情報を得て職員の質の向上を図ることができ、住民に必要なサービスを提供することができました。</li> <li>継続した骨髄移植ドナー支援補助金事業の実施により、目標値に挙げた1名の申請がありました。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>専門研修に参加することによって、日々の保健活動では得られない最新の知識・情報を習得する必要があります。</li> <li>骨髄移植ドナー登録を増やすために、住民へ広く周知をする必要があります。</li> </ul>								

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
		○				○					○	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も継続して職員が専門研修に参加し、最新の情報や知識を習得し、より良いサービスを提供できるよう努めます。</li> <li>骨髄移植ドナー支援補助金について、広報紙やホームページ等による周知を実施します。</li> </ul>				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		保健衛生一般管理事業		担当課	健康課 健康係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	研修会負担金事業	職員	専門研修等に参加することで	効果的な保健活動の継続と質の向上を図ります。	58	81	現状維持	現状維持
2	骨髄移植ドナー支援補助金事業	住民	骨髄・末梢血管細胞を提供した方、ドナーを雇用する事業所に助成金の交付を行うことで	骨髄の提供につながるよう、ドナー登録を増やします。	210	210	現状維持	現状維持
3	半田歯科医師会負担金事業 (令和3年度中止)	住民	口腔衛生週間に行事を実施することで	歯科健診の実施を可能にさせ、口腔衛生の向上を図ります。	0	120	現状維持	現状維持
4	愛知県市町村保健師協議会負担金事業	職員	市町村保健師の研修研究会等の運営を行うことで	効果的な保健活動の継続と質の向上を図ります。	20	23	現状維持	現状維持
5	愛知県市町村栄養士連絡協議会負担金事業	職員	市町村栄養士の研修研究会等の運営を行うことで	効果的な保健活動の継続と質の向上を図ります。	3	3	現状維持	現状維持
6	一般管理事業	職員	一般管理事業を行うことで	効果的な保健活動の継続と質の向上を図ります。	3,992	4,950	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>4,283</b>	<b>5,387</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	1 健康づくり活動の推進			

事業名	健康増進事業	SDGs	3, 17
-----	--------	------	-------

担当課	健康福祉部 健康課 成人保健係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	住民
	どのようにしたいか(意図)	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図ることで、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高めます。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	1,491	1,126	76%	5,605	498%

財源内訳	国・県支出金	370	189	51%	579	306%
	受益者負担	21	83	395%	420	506%
	その他特定財源	7	35	500%	162	463%
	一般財源	1,093	819	75%	4,444	543%

職員数(人)	1.86	1.79	96%	1.86	104%
--------	------	------	-----	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	各種健康づくり同好会数									団体
	17	18	94%	19	18	106%	19	18	106%	

指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	① 健康手帳の交付: 交付を希望する方に健康手帳(又は健康の記録)を交付 ② 健康相談・訪問指導: 健康に関すること・生活習慣病・歯科相談や歯科健診等を実施し、必要時訪問 ③ 運動指導講座: 地域で活動する健康づくりボランティアの支援及び育成 ④ 各種健康づくり教室: 健康増進や病気の予防を目的とした健康づくり教室を開催 ⑤ 各種健診事後教室: 健康診断等の結果による生活習慣改善を中心とした健康づくり教室 ⑥ 集団健康教育・講演会等: 各種事業参加者等への健康講話及び健康に関する講演会等 ⑦ あいち健康プラザ健康づくり教室(受講支援事業): あいち健康プラザが開催する健康づくり教室の受講料の支援※5年に1回補助 ⑧ 健康展: 健康的なメニューの試食や健康チェック、健康相談等を中心とした、健康づくり啓発イベント(令和3年度は中止) ⑨ 歯科保健事業: 成人歯科健診・相談、8020表彰、各種健康づくり教室における教育等 ⑩ 栄養事業: 食生活改善推進員養成・教育、男性健康づくり教室及び同好会支援、各種健康づくり教室における教育・指導等 ⑪ 自殺予防対策事業: こころの保健室による相談事業 自殺予防啓発等
--------	---

成果	以下の事業を実施し、健康への意識付けを広めることが出来ました。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①健康手帳の交付[交付数:人]</td> <td>765</td> <td>567</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>②健康相談・訪問指導[相談・訪問延回数:回]</td> <td>62</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>③運動指導講座 [参加実人数:人]</td> <td>33</td> <td>32</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>④各種健康づくり教室[参加実人数:人]</td> <td>124</td> <td>89</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>⑤各種健診事後教室[参加実人数:人]</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>⑥集団健康教育・講演会等[参加延人数:人]</td> <td>944</td> <td>803</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>⑦あいち健康プラザ健康づくり教室(受講支援事業)[利用実人数:人]</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>⑧健康展[総来所者数:人]</td> <td>4,218</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>⑨成人歯科健診・相談[参加実人数:人]</td> <td>56</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>⑩食生活改善推進委員[登録人数:人]</td> <td>34</td> <td>30</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>⑪こころの保健室[利用者数:人]</td> <td>23</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	①健康手帳の交付[交付数:人]	765	567	610	②健康相談・訪問指導[相談・訪問延回数:回]	62	17	6	③運動指導講座 [参加実人数:人]	33	32	37	④各種健康づくり教室[参加実人数:人]	124	89	0	⑤各種健診事後教室[参加実人数:人]	37	17	6	⑥集団健康教育・講演会等[参加延人数:人]	944	803	244	⑦あいち健康プラザ健康づくり教室(受講支援事業)[利用実人数:人]	4	0	6	⑧健康展[総来所者数:人]	4,218	0	0	⑨成人歯科健診・相談[参加実人数:人]	56	12	11	⑩食生活改善推進委員[登録人数:人]	34	30	29	⑪こころの保健室[利用者数:人]	23	9	11
	R1	R2	R3																																														
①健康手帳の交付[交付数:人]	765	567	610																																														
②健康相談・訪問指導[相談・訪問延回数:回]	62	17	6																																														
③運動指導講座 [参加実人数:人]	33	32	37																																														
④各種健康づくり教室[参加実人数:人]	124	89	0																																														
⑤各種健診事後教室[参加実人数:人]	37	17	6																																														
⑥集団健康教育・講演会等[参加延人数:人]	944	803	244																																														
⑦あいち健康プラザ健康づくり教室(受講支援事業)[利用実人数:人]	4	0	6																																														
⑧健康展[総来所者数:人]	4,218	0	0																																														
⑨成人歯科健診・相談[参加実人数:人]	56	12	11																																														
⑩食生活改善推進委員[登録人数:人]	34	30	29																																														
⑪こころの保健室[利用者数:人]	23	9	11																																														

課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、事業の未実施及び縮小があり、今後の実施体制の検討が必要です。
----	--

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			住民の生活様式の変化や行動制限による影響を踏まえ、主体的に健康づくりに取り組めるような支援を検討します。 今後は、新たな参加者の掘り起こしを行うため、民間企業との協働による事業内容の検討を行います。 令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各種事業の縮小、中止を余儀なくされましたが、令和4年度以降は感染拡大以前の規模で事業を予定し住民全体の健康増進や疾病予防を目的とした教室等を実施します。								
	現状維持		○									
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		健康増進事業		担当課	健康課 成人保健係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	健康手帳交付事業	40歳以上の希望者	来所、検診受検時での声掛けをすることで	自主的な健康管理意識を醸成します。	0	374	現状維持	現状維持
2	健康相談・訪問指導事業	40歳以上の希望者	訪問等にて指導を実施することで	自主的な健康管理意識を醸成します。	0	10	現状維持	現状維持
3	運動指導講座事業	希望者	健康づくりリーダーの活動の周知などをすることで	健康づくりボランティアの活動をしてもらいます。	82	126	現状維持	現状維持
4	各種健康づくり教室事業	40歳以上の希望者	保健センターなどで健康づくり教室を開催することで	自主的な健康管理意識を醸成します。	171	1,569	現状維持	現状維持
5	各種健診事後教室事業	40歳以上の希望者	保健センターなどで健康づくり教室を開催することで	疾病を早期に予防します。	183	539	現状維持	現状維持
6	集団健康教育事業	希望者	出前講座等を実施することで	自主的な健康管理意識を醸成します。	5	10	現状維持	現状維持
7	あいち健康プラザ健康づくり教室事業	希望者	あいち健康プラザでの教室開催及び受講料を支援することで	自主的な健康管理意識を醸成します。	116	364	現状維持	現状維持
8	健康展事業 【令和3年度は中止】	住民	産業まつりでの出展をすることで	自主的な健康管理意識を醸成します。	0	1,525	現状維持	現状維持
9	歯科保健事業	住民	集団検診及び出前講座等を行い	口腔内の健康の重要性に気づいてもらいます。	329	620	現状維持	現状維持
10	栄養事業 【令和3年度は中止】	住民	栄養内容の直営教室の実施及び食のボランティア育成をすることで	栄養面の健康の重要性に気づいてもらいます。	0	107	現状維持	現状維持
11	自殺予防対策事業	住民	相談の機会及び自殺予防の啓発をすることで	自殺に至らない環境をつくります。	240	361	現状維持	現状維持
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>1,126</b>	<b>5,605</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	1 健康づくり活動の推進			

事業名		保健センター運営管理事業			SDGs	3、17		
担当課		健康福祉部 健康課 健康係						
目的	誰を・何を(対象)	保健センター						
	どのようにしたいか(意図)	住民に清潔で安心できる場を提供するために運営管理を行います。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		5,638	72,238	1281%	3,777	5%		
財源内訳	国・県支出金	1,060	16,513	1558%	0	0%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	10	0	0	0%		
	一般財源	4,578	55,715	1217%	3,777	7%		
職員数(人)		0.84	1.13	135%	0.84	74%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-		0		0		
指標②		-		0		0		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健センターの運営管理、安全管理を行い、衛生的な環境を維持します。</li> <li>・施設の老朽化に伴う修繕、工事を行います。</li> </ul>						
成果		新型コロナウイルス感染症対策として、空調工事、間仕切りの工事を実施し、利用者にとって安心・安全な施設にすることができました。						
課題		保健センターは昭和52年に建設され40年以上経過するため、施設の老朽化が目立ち、今後修繕料や工事費などの財政負担が増加することが予想されます。						

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A <small>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討</small>	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化に伴い、起こり得る施設の修繕を継続的に取り組みます。</li> <li>・引き続き、住民に安心安全な場を提供できるように、環境を整えます。</li> </ul>					
	現状維持		○							
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	2 病気の予防・早期発見・重症化予防の推進			

事業名	救急医療対策事業	SDGs	3、17
-----	----------	------	------

担当課	健康福祉部 健康課 健康係
-----	---------------

目的	誰を・何を(対象)	住民
	どのようにしたいか(意図)	・休日の急病医療等の確保をし、健康を守ります。 ・かかりつけ医制度の周知及び普及を図ります。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	7,475	7,490	100%	7,488	100%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	7,475	7,490	100%	7,488	100%

職員数(人)	0.01	0.01	100%	0.01	100%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	休日急病診療延べ患者数									人
	2,482	-	0	973	-	0	1,273	-	0	

指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日急病診療の実施</li> <li>・救急医療対策負担金(24時間体制で医療が受けられるよう救急医療体制の確保)</li> <li>・休日歯科診療運営負担金(休日や障がい者(児)に対する運営費を負担)</li> </ul>
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次救急医療体制として、休日の在宅当番医制を実施し、町内医療機関が輪番で休日診療を実施することで、休日における急病医療を確保しました。</li> <li>・第2次救急医療体制として、医療圏内の8病院が病院群輪番制により第1次救急医療機関の後方病院として、入院及び緊急手術を要する救急患者を受け入れることができました。</li> </ul>
----	--

課題	総合病院へ軽症患者が休日・夜間の救急医療を受診することで、重症患者の受診を妨げることになる恐れがあります。
----	---

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A <small>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討</small>	
○			○					○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な医療の受け方やかかりつけ医制度の周知をします。</li> <li>・刈谷豊田総合病院(第3次救急医療病院)と町内医療機関との医療連携システム化等の連携を支援し、かかりつけ医制度を普及させ医療環境の充実を図ります。</li> </ul>						
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		救急医療対策事業			担当課	健康課 健康係		
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	休日急病診療事業	休日に医療を必要とする住民	町内医療機関が輪番で休日診療を行うことで	休日でも医療機関を受診できるようにします。	4,212	4,212	現状維持	現状維持
2	救急医療対策負担金事業	休日に救急医療を必要とする住民	知多地域で運営費を負担することで	24時間体制で救急医療が受けられるようにします。	2,576	2,595	現状維持	現状維持
3	休日歯科診療運営費負担金事業	休日に歯科受診を「必要とする住民及び障がい者(児)	1市3町(半田市、阿久比町、武豊町、東浦町)で運営費を負担することで	休日でも歯科受診ができるようにします。また、障がい者(児)が歯科受診できるようにします。	702	681	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>7,490</b>	<b>7,488</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり			項	1 健康		掲載	32	頁		
	施策	1 健康づくり			取組	2 病気の予防・早期発見・重症化予防の推進						
事業名		感染症予防事業			SDGs	3、17						
担当課		健康福祉部 健康課 健康係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種の実施によって伝染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防します。</li> <li>・胸部レントゲン撮影の実施により、結核を早期に発見し感染症を予防します。</li> </ul>										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		165,519		146,571 89%			194,740 133%					
財源内訳	国・県支出金	16,490		4,620 28%			4,135 90%					
	受益者負担	0		0 0			0 0					
	その他特定財源	0		0 0			0 0					
	一般財源	149,029		141,951 95%			190,605 134%					
職員数(人)		1.12		1.03 92%			1.03 100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率	
指標①		定期予防接種率(乳幼児・小学生と高齢者の合計平均)									%	
		83.5	84	99%	88.2	84	105%	85.3	84	102%		
指標②		胸部レントゲン撮影の受診者									人	
		5,357	5,800	92%	4,559	5,800	79%	4,665	5,450	86%		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期予防接種の実施 (子ども:ロタ、ヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、BCG、MR、水痘、日本脳炎、DT、子宮頸がん / 大人:風しん抗体検査及び風しん予防接種、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ)</li> <li>・任意予防接種補助の実施 (妊娠希望の夫婦、妊婦の夫への風しん予防接種、里帰り等の理由による県外定期予防接種)</li> <li>・男性風しん抗体検査の実施</li> <li>・胸部レントゲン撮影の実施</li> </ul>										
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳交付時やパパママ教室で乳幼児の予防接種について啓発し、高い予防接種率を維持することができました。</li> <li>・予防接種の重要性を健診時やホームページ等で啓発し、接種率を維持することができました。</li> <li>・胸部レントゲン撮影については、コロナ禍でも検診を受ける必要性などを周知したことで前年度より多くの方が受検することができました。</li> </ul>										
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染対策を講じた検診を行い、受診率を維持向上させる必要があります。</li> <li>・予防接種の必要性を周知し、接種率を維持させる必要があります。</li> <li>・安心・安全な予防接種を実施するため、予防接種間違いが起こらないよう医療機関へ周知をする必要があります。</li> </ul>										
評価視点								総合評価				
必要性			有効性			効率性			A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い				
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別案内、広報紙、ホームページ等を活用し接種率の向上に努めます。</li> <li>・予防接種法の一部改正等に合わせ、対象となる予防接種実施に向けて対象者への周知や啓発を適宜実施していきます。(令和4年度男性風しん抗体検査の3年間延長、子宮頸がん予防ワクチンキャッチアップ接種の3年間実施)</li> <li>・医療機関に周知することで、予防接種間違いを無くし、適切かつ安全に予防接種を行っていきます。</li> </ul>
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		感染症予防事業			担当課		健康課 健康係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	定期予防接種事業	乳幼児、小学生、高齢者及び 風しん抗体価のない男性	予防接種を実施することで	感染予防、発症予防、重症化 予防、まん延防止します。	141,964	189,179	現状維持	現状維持
2	任意予防接種事業	妊娠希望の夫婦、妊婦の夫及 び里帰りによる県外接種者	予防接種費の助成等をするこ とで	感染予防、発症予防、重症化 予防、まん延防止します。	501	809	現状維持	現状維持
3	胸部レントゲン撮影事 業	40歳以上の住民	胸部レントゲン撮影を実施を することで	結核を早期に発見します。	4,106	4,752	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>146,571</b>	<b>194,740</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	2 病気の予防・早期発見・重症化予防の推進			

事業名	介護予防事業	SDGs	3、17
-----	--------	------	------

担当課	健康福祉部 健康課 成人保険係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	65歳以上の町民
	どのようにしたいか(意図)	心身の状態の改善や生活機能全体の維持・向上を見込んだ事業を提供し、自主的に介護予防の取組を実施してもらうことで、要介護状態等となることを予防します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	7,107	8,074	114%	14,321	177%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	5,034	6,995	139%	10,946	156%
	一般財源	2,073	1,079	52%	3,375	313%
職員数(人)	2.39	2.32	97%	2.70	116%	

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	マイレージ事業への参加率 ※高齢者人口に対する参加者の割合									%
	9.3	5	186%	4.8	5	96%	4.8	5	96%	
指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	<p>【介護予防・生活支援サービス事業】</p> <p>※サービスC(短期集中予防サービス)事業:リハビリ等により短時間で身体機能の向上を図る事業訪問型サービスと通所型サービスを委託にて実施</p> <p>【一般介護予防事業】</p> <p>①介護予防把握事業 健診結果から要介護に至るハイリスク者を抽出し、専門職が早期に介入を行う。</p> <p>②介護予防普及啓発事業 いきいきマイレージ事業、地区健康相談、いきいき100歳体操教室、高齢者の健康づくり育成・支援事業、骨折予防プロジェクトの実施</p> <p>③地域リハビリテーション支援事業 療法士等派遣事業の実施</p>
--------	---

成果	以下の事業を実施することで、地域での介護予防の取組が実施できました。			
		R1	R2	R3
	いきいきマイレージ事業 実参加者数(60歳以上数)	1,443人(1,429人)	742人(735人)	759人(748人)
	地区健康相談 延べ参加者数(開催回数)	延1,072人(71回)	延246人(33回)	延98人(9回)
	高齢者の健康づくり育成・支援事業 (延べ人数)	4,980人	1,918人	3,202人
	骨折予防プロジェクト ご当地グルメ開発 (開催回数)	-	-	委員会:45人(3回) 部会:160人(12回)
療法士等派遣事業 延人数(回数)	-	9人(10回)	14人(15回)	

課題	介護予防は若い年代からの健康への取組が必要なことから、介護保険等の対象者のみならず、全年代に対する介護予防の意識付けを行っていく必要があります。
----	--

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				町主催の介護予防事業を実施するとともに、各種介護予防教室終了後に立ち上がる自主グループや住民主体で立ち上がる「通いの場」など、住民主体で介護予防活動に取り組める場づくりを進めていきます。 また介護給付費や医療費削減を目的に骨折予防に焦点をあて、多方面の関係機関と連携しながら事業を展開していきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		介護予防事業			担当課	健康課 成人保健係		
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	介護予防・生活支援サービス事業	65歳以上の住民	通所型サービス事業、訪問型サービス事業において、短期集中的に理学療法等を取り入れることで	身体的機能を向上させます。	1,107	2,155	現状維持	現状維持
2	介護予防把握事業	75歳以上の住民	長寿健診の結果及び健診の数値を国保データベースから抽出することで	要介護に至るリスクの高い高齢者に早期に介入し、フレイル状態からの脱却を促します。	120	1,686	現状維持	現状維持
3	介護予防普及啓発事業	65歳以上の住民	各地区健康相談、各サロンへの出前講座の実施し、介護予防に資する情報を提供することで	要介護状態への移行を防ぎます。	6,801	10,414	現状維持	現状維持
4	地域リハビリテーション支援事業	総合事業対象者及び必要支援要介護認定者	対象者宅へ理学療法士等を派遣することで	理学療法士からの医療的なアドバイスにより、自立した生活を指してもらいます。	46	66	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>8,074</b>	<b>14,321</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	2 病気の予防・早期発見・重症化予防の推進			

事業名	各種検診等事業	SDGs	3, 17
担当課	健康福祉部 健康課 成人保健係		

目的	誰を・何を(対象)	19歳以上の町民
	どのようにしたいか(意図)	がんを始めとした生活習慣病を早期に発見し、速やかに適正な医療機関へ受診を促すことで、住民が生活習慣病や要介護状態とならないようにします。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)	
	31,341	38,047	121%	40,325	106%	
財源内訳	国・県支出金	3,019	7,024	233%	4,037	57%
	受益者負担	1,646	1,986	121%	2,193	110%
	その他特定財源	2,065	1,957	95%	2,934	150%
	一般財源	24,611	27,080	110%	31,161	115%
職員数(人)	1.85	1.61	87%	1.85	115%	

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	がん検診推進事業(大腸がん無料クーポン事業)の受診率									%
	11.7	15	78%	10.2	15	68%	13.2	15	88%	
指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	<p>1 各種がん検診 町国民健康保険加入者・70歳以上・無料クーポン対象者等は有料の検診が無料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>胃がん検診(集団検診) 〈対象〉40歳以上 〈受診料〉1,400円</li> <li>胃がん検診(町内医療機関での個別検診) 〈対象〉40歳以上 〈受診料〉4,000円</li> <li>大腸がん検診(集団検診) 〈対象〉40歳以上 〈受診料〉500円</li> <li>前立腺がん検診(集団検診) 〈対象〉50歳以上男性 〈受診料〉600円 [指針外]</li> <li>乳がん検診(集団検診) 〈対象〉40歳以上女性 〈受診料〉1,400円</li> <li>子宮頸部がん検診(集団検診) 〈対象〉20歳以上女性 〈受診料〉1,200円</li> <li>肺がん検診(集団検診) 〈対象〉40歳以上 〈受診料〉無料</li> </ul> <p>※喫煙指数が一定以上の方は喀痰細胞診検査も実施可</p> <p>2 骨粗しょう症検診(集団検診) 〈対象〉40~70歳5歳刻みの女性 〈受診料〉600円</p> <p>3 肝炎ウイルス検診(集団検診) 〈対象〉40歳以上(過去未受診者) 〈受診料〉無料</p> <p>4 歯周疾患検診(個別検診) 〈対象〉40~75歳5歳刻み 〈受診料〉無料[一部指針外]</p> <p>5 成人健康検査(集団検診) 〈対象〉39歳以下 〈検査料〉無料[指針外]</p>
--------	---

成果	<p>以下の事業を実施し、疾病の早期発見を行うことが出来ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 各種がん検診( )内:がん発見者数と発見率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・胃がん検診(集団)</td> <td>1,779人(1人 0.05%)</td> <td>1,354人(3人 0.22%)</td> <td>1,451人(1人 0.07%)</td> </tr> <tr> <td>・胃がん検診(個別)</td> <td>19人(0人)</td> <td>17人(0人)</td> <td>22人(0人)</td> </tr> <tr> <td>・大腸がん検診</td> <td>2,596人(3人 0.11%)</td> <td>2,010人(3人 0.14%)</td> <td>2,142人(7人 0.33%)</td> </tr> <tr> <td>・前立腺がん検診</td> <td>1,099人(3人 0.27%)</td> <td>880人(1人 0.11%)</td> <td>890人(1人 0.11%)</td> </tr> <tr> <td>・乳がん検診</td> <td>1,537人(4人 0.26%)</td> <td>1,136人(3人 0.26%)</td> <td>1,259人(6人 0.48%)</td> </tr> <tr> <td>・子宮頸部がん検診</td> <td>1,485人(0人)</td> <td>1,153人(0人)</td> <td>1,227人(0人)</td> </tr> <tr> <td>・肺がん検診</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>胸部レントゲン</td> <td>5,357人(4人 0.07%)</td> <td>4,559人(1人 0.02%)</td> <td>4,665人(1人 0.02%)</td> </tr> <tr> <td>喀痰検査</td> <td>79人</td> <td>61人</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>2 骨粗しょう症検診</td> <td>344人</td> <td>137人</td> <td>322人</td> </tr> <tr> <td>3 肝炎ウイルス検診</td> <td>60人</td> <td>87人</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>4 歯周疾患検診</td> <td>696人</td> <td>771人</td> <td>600人</td> </tr> <tr> <td>5 成人健康検査</td> <td>384人</td> <td>297人</td> <td>254人</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	1 各種がん検診( )内:がん発見者数と発見率				・胃がん検診(集団)	1,779人(1人 0.05%)	1,354人(3人 0.22%)	1,451人(1人 0.07%)	・胃がん検診(個別)	19人(0人)	17人(0人)	22人(0人)	・大腸がん検診	2,596人(3人 0.11%)	2,010人(3人 0.14%)	2,142人(7人 0.33%)	・前立腺がん検診	1,099人(3人 0.27%)	880人(1人 0.11%)	890人(1人 0.11%)	・乳がん検診	1,537人(4人 0.26%)	1,136人(3人 0.26%)	1,259人(6人 0.48%)	・子宮頸部がん検診	1,485人(0人)	1,153人(0人)	1,227人(0人)	・肺がん検診				胸部レントゲン	5,357人(4人 0.07%)	4,559人(1人 0.02%)	4,665人(1人 0.02%)	喀痰検査	79人	61人	59人	2 骨粗しょう症検診	344人	137人	322人	3 肝炎ウイルス検診	60人	87人	87人	4 歯周疾患検診	696人	771人	600人	5 成人健康検査	384人	297人	254人
	R1	R2	R3																																																										
1 各種がん検診( )内:がん発見者数と発見率																																																													
・胃がん検診(集団)	1,779人(1人 0.05%)	1,354人(3人 0.22%)	1,451人(1人 0.07%)																																																										
・胃がん検診(個別)	19人(0人)	17人(0人)	22人(0人)																																																										
・大腸がん検診	2,596人(3人 0.11%)	2,010人(3人 0.14%)	2,142人(7人 0.33%)																																																										
・前立腺がん検診	1,099人(3人 0.27%)	880人(1人 0.11%)	890人(1人 0.11%)																																																										
・乳がん検診	1,537人(4人 0.26%)	1,136人(3人 0.26%)	1,259人(6人 0.48%)																																																										
・子宮頸部がん検診	1,485人(0人)	1,153人(0人)	1,227人(0人)																																																										
・肺がん検診																																																													
胸部レントゲン	5,357人(4人 0.07%)	4,559人(1人 0.02%)	4,665人(1人 0.02%)																																																										
喀痰検査	79人	61人	59人																																																										
2 骨粗しょう症検診	344人	137人	322人																																																										
3 肝炎ウイルス検診	60人	87人	87人																																																										
4 歯周疾患検診	696人	771人	600人																																																										
5 成人健康検査	384人	297人	254人																																																										

課題	国の示す「がん対策推進基本計画第3期(H29~34)」の目標受診率(50%)に到達していませんが、現状、町民全体のがん検診の受診率を知る方法はなく、職域全体の受診率を知る方法がない状態です。
----	---

評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充			今後も引き続き、疾病の早期発見を目的に各種検診事業を実施していくと同時に職域全体の受診率を知る方法がない状況を改善し、町民全体の情報を集約できるよう国県に働きかけつつ、より効果的な事業を推進していきます。			
	現状維持		○				
	縮小						
	休廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		各種検診等事業費		担当課	健康課 成人保険係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	各種がん検診事業	40歳以上(一部20歳以上女性)の町民	集団検診及び個別検診を実施することで	がん等疾病の早期発見を図ります。	27,443	33,272	現状維持	現状維持
2	骨粗しょう症検診事業	40～75歳の5歳刻み年齢の女性	集団検診を実施することで	骨粗しょう症リスクの早期発見及び早期受診を図ります。	744	809	現状維持	現状維持
3	肝炎ウイルス検診事業	40歳及び40歳以上の過去未受診者	集団検診を実施することで	肝炎の早期発見及び早期受診を図ります。	191	165	現状維持	現状維持
4	歯周疾患検診事業	40～75歳の5歳刻み年齢の住民	個別検診を実施することで	口腔内異常の早期発見を図ります。	3,185	4,153	現状維持	現状維持
5	成人健康検査事業	19～39歳の住民	集団検診を実施することで	生活習慣病等の早期発見及び健康診断の機会を提供します。	846	1,356	現状維持	現状維持
6	健康診査(生活保護健診)事業	生活保護受給者	個別検診を実施することで	生活習慣病等の早期発見を図ります。	391	570	現状維持	現状維持
7	健診標準化のための健康管理システムシステム改修事業	健診を受診した住民	マイナポータルを利用し、健診結果をオンライン化し、健診結果を正確に記録することで	生活習慣の改善など健康管理に役立てるように図ります。	5,247	0	休廃止	皆減
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>38,047</b>	<b>40,325</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	2 病気の予防・早期発見・重症化予防の推進			

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業			SDGs	3、17					
担当課		健康福祉部 健康課 健康係									
目的	誰を・何を(対象)	庁舎及び町内公共施設									
	どのようにしたいか(意図)	施設の消毒及び来所者の手指消毒を実施することで、新型コロナウイルス感染症のまん延を予防します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)					
		7,884	1,455	18%	2,238	154%					
財源内訳	国・県支出金	7,783	908	12%	0	0%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	101	547	542%	2,238	409%					
職員数(人)		0.01	0.01	100%	0.01	100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-									
			0			0				0	
指標②		-									
			0			0				0	
主な事業内容		消毒液及び消毒のための防護用品の購入									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消毒など感染対策を実施することで、新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぎ、施設の開館を継続することができました。</li> <li>・防護用品を購入することで、感染者が発生した場合に備えた体制づくりが可能となりました。</li> </ul>									
課題		新型コロナウイルス感染症が流行したことにより必要となった消毒物品ですが、流行の終息が見込めないため、今後も継続した財政負担がかかることが予想されます。									

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
		○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				今後も継続した感染対策を実施し、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止します。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
					皆減	縮小	現状維持	拡大	
					コスト投入の方向性				

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	2 病気の予防・早期発見・重症化予防の推進			

事業名		糖尿病性腎症重症化予防等事業			SDGs	3、17				
担当課		健康福祉部 健康課 成人保健係								
目的	誰を・何を(対象)	特定健康診査、長寿健康診査を受診したもののうち抽出条件に該当するもの								
	どのようにしたいか(意図)	糖尿病性腎症の未治療者への受診勧奨を行い、健康増進及び糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少を図ります。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		1,478	41	3%	162	395%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	529	0	0%	0	0				
	一般財源	949	41	4%	162	395%				
職員数(人)		0.11	0.09	82%	0.09	100%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	医療機関への受診者数									人
	6	8	75%	6	8	75%	7	11	64%	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者への医療機関受診勧奨及び教室への勧奨</li> <li>あいち健康プラザでの糖尿病腎臓ケア教室の実施</li> <li>管理栄養士による保健指導等巡回訪問の実施</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事業を実施することで、腎臓の機能が低下した方へ、早期の介入が行えました。</li> <li>対象者への受診勧奨数:11人</li> <li>あいち健康プラザでの糖尿病腎臓ケア教室への参加:4人</li> <li>管理栄養士による対象者へ電話勧奨数:14人</li> </ul>								
課題		対象者の健康増進及び糖尿病性腎症による新規透析導入を回避するためには、継続的な受診や健康への取組が必要です。								

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
		○				○					○	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充			○	継続支援方法の検討及び医療機関(医師会)や国保・保健部門の更なる連携を図る必要があります。						
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		糖尿病性腎症重症化予防等事業			担当課		健康課 成人保健係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	腎臓ケア教室実施事業	前年度の健診で既定の基準を超過し、健康教育受講を希望する方	チラシ等を配布し、あいち健康プラザの腎臓ケア教室へ促すこと	自身の腎臓の状況を知ってもらい、治療開始へのきっかけとします。	34	121	拡充	現状維持
2	専門職電話勧奨事業	腎臓ケア教室の参加を希望しなかった方	栄養士等の専門職が電話連絡及び巡回保健指導を実施し	自身の腎臓の状況を知ってもらい、治療開始へのきっかけとします。	7	41	拡充	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>41</b>	<b>162</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	3 母子保健の充実			

事業名	母子保健事業	SDGs	3、17
-----	--------	------	------

担当課	健康福祉部 健康課 健康係
-----	---------------

目的	誰を・何を(対象)	妊産婦、乳幼児、ハイリスク家庭
	どのようにしたいか(意図)	・妊産婦、乳幼児の健康診査等により、疾病を早期に発見します。 ・虐待予防の視点からハイリスク家庭を早期発見、早期対応することで、虐待を未然に予防します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	92,099	56,706	62%	63,176	111%

財源内訳	国・県支出金	40,050	3,402	8%	3,436	101%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	52,049	53,304	102%	59,740	112%

職員数(人)	4.00	3.93	98%	3.93	100%
--------	------	------	-----	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	乳幼児健診の受診率									%
	100.3	100	100%	99.3	100	99%	98	100	98%	

指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	妊娠期から出産、子育て期までの健診、相談、保健指導、児童虐待予防事業等を行います。 1 妊婦事業(母子健康手帳の交付、～プレママ応援します～助産師電話等) 2 健康診査(妊産婦健康診査、乳児健康診査、乳幼児健診・相談等) 3 子育て支援(お誕生おめでとう電話、産後ママとベビーの安心ケア(産後ケア)等) 4 訪問(生後4か月までの全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)、養育支援家庭訪問等) 5 いのちを大切に教育 6 歯科保健(妊婦歯科健診・相談、産婦歯科健診等) 7 栄養事業(乳幼児健診にて栄養相談等)
--------	---

成果	各健診等の受診率は高く、母子の健康状態は的確に把握できています。また乳幼児健診の機会を利用し、早期に異常の把握、子育ての相談ができる機会が増えることで、保護者にとっての安心感につながっています。
----	---

課題	子育てを取り巻く環境の複雑化により、孤立した育児環境、経済的問題、保護者の成育歴などの問題が複雑に絡み合い、児童虐待等につながる恐れがあります。子育て世代包括支援センターなど、関係機関と密に連携した対応をする必要があります。
----	--

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			令和4年度よりマタニティ教室を見直し、参加の機会を増やすとともに、個別相談の機会を設けます。妊娠期の支援を充実することで、妊娠中の不安を軽減し、相談しやすい環境づくりを行います。また、健康支援動画についても引き続き周知していきます。							
	現状維持		○								
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		母子保健事業		担当課	健康課	健康係		
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	妊婦事業	妊婦	マタニティ教室等の開催や助産師電話を実施することで	妊婦の健康を守ります。	1,310	2,082	現状維持	現状維持
2	健康診査事業	妊産婦・乳幼児	妊産婦健康診査、乳児健康診査、乳幼児健診・相談をすることで	疾病の早期発見に努め、母子の健康を守ります。	47,720	52,120	現状維持	現状維持
3	子育て支援事業	妊産婦・乳幼児	赤ちゃん教室、親子心理相談、お誕生おめでとう電話、産後ケア等を行うことで	育児不安を軽減し、安心して子育てできる環境を整備します。	2,117	2,986	現状維持	現状維持
4	訪問事業	妊産婦・乳幼児	こんにちは赤ちゃん訪問や養育支援家庭訪問等を実施することで	虐待を未然に予防します。	1,639	1,932	現状維持	現状維持
5	いのちを大切に作る教育事業	小・中学校、高等学校の児童・生徒	いのちを大切にする教育を実施することで	望まない妊娠を予防します。	64	110	現状維持	現状維持
6	歯科保健事業	妊産婦・乳幼児	妊婦歯科健診・相談、産婦歯科健診、歯科健診・ブラッシング指導等を実施することで	母子の健康を守ります。	3,488	3,704	現状維持	現状維持
7	栄養事業	妊産婦・乳幼児	赤ちゃん教室、乳幼児健診にて栄養相談等を実施することで	母子の健康を守ります。	368	242	現状維持	現状維持
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>56,706</b>	<b>63,176</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり			項	1 健康			掲載	32	頁		
	施策	1 健康づくり			取組	3 母子保健の充実							
事業名		妊婦医療費補助事業			SDGs	3、17							
担当課		健康福祉部 保険医療課 福祉医療係											
目的	誰を・何を(対象)	母子健康手帳の交付を受けた妊婦											
	どのようにしたいか(意図)	妊婦の入通院時の医療費自己負担分(保険給付分)を補助することで、経済的負担を軽減し、妊婦の健康保持増進を図るとともに、健やかな乳児の出生に寄与します。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)							
		4,339	2,120	49%	4,506	213%							
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0							
	受益者負担	0	0	0	0	0							
	その他特定財源	0	0	0	0	0							
	一般財源	4,339	2,120	49%	4,506	213%							
職員数(人)		0.79	0.35	44%	0.35	100%							
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		確認証交付件数									件		
		-	-	0	71	104	68%	305	373	82%			
指標②		補助金受給者数									人		
		-	-	0	4	71	6%	144	305	47%			
主な事業内容		<p>母子健康手帳の交付を受けた月の初日から5か月間の妊婦に対し、支払った医療費の保険適用分の自己負担額を補助します。</p> <p>健康課(保健センター)で行う、母子健康手帳交付時に妊婦医療費補助制度の案内を行い、対象者からの申請に基づき、妊婦医療費補助金交付対象者確認証を交付します。</p> <p>医療機関窓口で医療費を支払い、保険医療課の窓口へ領収書等を添えて補助金申請後、申請者の口座へ振り込みます。数か月分または出産後にまとめて申請することも可能です。</p>											
成果		<p>妊婦の経済的支援及び健康保持増進を図り、福祉の向上に寄与しました。</p> <p>健康課が行う母子健康手帳交付日(月2回)に、保険医療課職員が保健センターへ出向き、対象者に対して妊婦医療費補助制度の案内及び確認証の交付(令和3年度228件)を行うことで、妊婦の負担軽減を図りました。</p> <p>また、健康課と連携をとり、定期交付日以外に母子健康手帳の交付を受けた方については、健康課から妊婦医療費補助制度の案内及び書類の配布を行い、制度の周知を図りました。</p> <p>このほか、外国籍の方に対しては、英語版とポルトガル語版の案内チラシと申請書類を配布し、妊婦の利便性向上を図りました。</p>											
課題		<p>妊婦の経済的負担を軽減し、健康保持増進を図るとともに、健やかな乳児の出生に寄与するために必要な事業で、医療の高度化により医療費の増加が見込まれます。</p> <p>病気の予防を図るとともに医療費の適正な補助が必要です。</p>											
評価視点								総合評価					
必要性			有効性			効率性			A				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充											妊婦医療費補助事業の周知に引き続き努めます。制度利用を希望する対象者が適切に補助が受けられるよう、広報紙、ホームページ等で制度の周知を行うとともに、健康課と連携を図りながら手帳交付時に制度案内を行います。	
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	1 健康	掲載	32	頁
	施策	1 健康づくり	取組	3 母子保健の充実			

事業名	不妊治療費補助事業	SDGs	3、17
-----	-----------	------	------

担当課	健康福祉部 保険医療課 福祉医療係
-----	-------------------

目的	誰を・何を(対象)	不妊治療を受けている夫婦
	どのようにしたいか(意図)	不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担を軽減します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	4,027	4,888	121%	5,078	104%

財源内訳	国・県支出金	508	563	111%	659	117%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	3,519	4,325	123%	4,419	102%

職員数(人)	0.34	0.65	191%	0.70	108%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	補助金受給者組数									組
	60	-	0	61	-	0	75	-	0	

指標②										
			0			0			0	

主な事業内容	<p>保険適用分の不妊検査(超音波検査、精液検査等)及び一般不妊治療(タイミング法、排卵誘発法、ホルモン療法等)、人工授精を受けている夫婦に対し、最長24か月間、不妊治療に係る補助対象額を補助します。</p> <p>補助対象額について、不妊検査・一般不妊治療は健康保険適用分の自己負担額、人工授精は人工授精に要した自己負担額です。</p> <p>毎年3月から翌年2月までの受診分の医療費について、翌年の3月末までに必要書類を添えて補助金申請後、申請者の口座へ振り込みます。</p>
--------	--

成果	<p>補助対象額の全額を補助し、受給者の経済的負担の軽減を図りました。(愛知県内で補助上限額を設けていない市町村は、本町を含め4市町村です。)</p> <p>補助金受給者等から補助制度の見直しについて要望があり、受給者へ補助期間、年間補助上限額等を含めた制度内容についてのアンケート調査を令和3年度に実施し、補助内容の見直しについて「特定不妊治療(体外受精又は顕微授精)を加える」と「今のままでよい」の意見が同数寄せられました。</p>
----	--

課題	<p>アンケート結果より、妻の年齢が30歳以上の方からは、「特定不妊治療(体外受精又は顕微授精)を加える」への要望が多いことや、今年度不妊治療(人工授精、体外受精、顕微授精等)の保険適用が拡大され医療制度が大きく変化したこと、愛知県が実施する一般不妊治療費助成制度及び特定不妊治療費助成制度が経過措置を設けたうえで廃止されるなど、不妊治療をめぐる制度が大きく変更となったため補助対象等の事業の見直しが課題です。</p> <p>また、保険適用拡大に伴い、補助対象医療費が高額療養費に該当した場合、補助金交付申請は高額療養費支給後となり、期間内の申請が困難となる方が見込まれるため、補助金申請方法(申請期間)の見直しが課題です。</p>
----	--

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
										C	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充			○	<p>東浦町行政評価外部評価委員からの意見を踏まえ、受給者に対して年齢、治療内容、補助金の要望などを把握するアンケートを実施していますが、令和4年度からは満足度に関する項目を追加します。</p> <p>健康課と連携して出生数の把握に努めており、引き続き受給者の負担とならない効果的な成果把握に努めます。</p> <p>昨年度実施したアンケート調査や不妊治療の保険適用拡大に伴う近隣市町の動向を把握し、補助金申請期間の延長や補助対象に特定不妊治療を加える等の方向で補助制度の見直しを今年度実施します。</p>						
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

1 施策の位置づけ

施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	36	頁
施策	1 地域福祉					
施策の目標	みんなが笑顔で支え合う地域をつくれます	SDGs	1、2、10、16、17			
施策の概要	一人の課題はみんなの課題として捉えられるよう、住民の意識改革と地域づくりを進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値		実績値		目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
ボランティア等登録団体数	団体	80	86	102		100
居場所の拠点数	箇所	20	27	27		30

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	地域福祉活動の促進							
取組の概要	住民、社会福祉協議会などの地域福祉に携わる各種団体と協力連携し、地域福祉活動を推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	戦没者追悼式事業	ふくし課	0	148	153	現状維持	現状維持	
2	民生委員・児童委員活動事業	ふくし課	6,503	6,550	6,717	現状維持	現状維持	
3	社明運動推進事業	ふくし課	0	434	440	現状維持	現状維持	
4	福祉センター運営管理事業	ふくし課	16,166	18,284	22,960	現状維持	現状維持	○
5	社会福祉一般事業	ふくし課	40,652	41,826	47,013	拡充	現状維持	◎

取組②	地域福祉推進体制の充実							
取組の概要	住民が互いに協力連携できる体制を整え、地域の中で安心して暮らすことのできる環境づくりを推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	民生委員・児童委員活動事業(再掲)	ふくし課	6,503	6,550	6,717	現状維持	現状維持	
2	福祉センター運営管理事業(再掲)	ふくし課	16,166	18,284	22,960	現状維持	現状維持	○
3	社会福祉一般事業(再掲)	ふくし課	40,652	41,826	47,013	拡充	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	居場所の数は横ばいですが、ボランティア団体数は増加しています。CSW※による働きかけや、社会福祉協議会による事業の効果が出ているものと考えます。 ※CSW…コミュニティソーシャルワーカーの略。困りごとを抱える住民から相談を受けるほか、①必要な支援に応じ、行政や支援機関につなぐ役割、②支援が必要な世帯に向いて相談の働きかけを行う役割、③公的制度につないだ後、住民とのつながりを構築する役割を担います。
事業構成の適正化	社会福祉一般事業、福祉センター運営管理事業、民生委員・児童委員活動事業により、地域課題の抽出、福祉活動の推進、見守り体制の構築が可能となっており、支え合う地域をつくるための住民の意識改革、地域づくりにつながることから、適正であると考えます。
事業の重点化	社会福祉一般事業は、CSWの配置により地域課題の抽出や福祉活動の推進に大きな役割を果たしており、重点事業であると考えます。令和4年度からは3名から6名に増員し、より細やかな対応を可能にします。
協働の進め方	・住民が地域福祉活動に参加できるよう、福祉情報の周知を行います。 ・CSWの働きかけにより、地域住民による地域福祉のネットワークを構築します。 ・行政では、引き続き地域福祉活動への支援を推進します。

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	36	頁
	施策	1 地域福祉	取組	1 地域福祉活動の促進			

事業名	戦没者追悼式事業	SDGs	16、17
-----	----------	------	-------

担当課	健康福祉部 ふくし課 社会高齢係
-----	------------------

目的	誰を・何を(対象)	住民
	どのようにしたいか(意図)	戦没者への哀悼の意を表すとともに、遺族を慰め、平和を祈念します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	0	148	0	153	103%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	0	148	0	153	103%

職員数(人)	0.00	0.18	0	0.18	100%
--------	------	------	---	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	戦没者追悼式参列者数									人
	63	100	63%	0	83	0%	23	83	28%	
指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	<p>戦没者追悼式を開催します。</p> <p>場所: 東浦町文化センター内ホール又は東浦町役場庁舎西側駐車場・慰霊碑前                  内容: 黙とう、式辞、追悼のことば、献花</p>
--------	--

成果	<p>&lt;令和3年度東浦町戦没者追悼式&gt;</p> <p>日 時: 令和3年10月14日(木)午前10時から                  場 所: 東浦町役場庁舎西側駐車場・慰霊碑前                  参列者数: 23名(各地区代表) 午後献花は11名参列(一般遺族)                  備考: 規模縮小開催のため、各地区遺族代表のみの参列者で実施                  参加者が献花を行い、戦没者への哀悼の意を表し、平和を祈念することができました。</p>
----	--

課題	<p>戦没者追悼式の参列者数は、年々減少傾向にあります。</p> <p>今後、遺族の高齢化に伴い戦争を経験していない世代が多くなる中で、町として戦争の悲惨さの継承、恒久平和の実現への取組方法を検討していく必要があります。</p>
----	--

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
		○			○		○					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
										B		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				式典の規模縮小、開催方式の変更及び事業継続について検討が必要です。 また、今後、戦争を経験していない世代が多くなることを鑑み、町として恒久平和の実現を目的とした式典とするよう検討していく必要があります。 戦没者遺族の方と調整をしつつ式典のあり方を検討していきます。					
	現状維持		○							
	縮小									
	廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	36	頁
	施策	1 地域福祉	取組	1 地域福祉活動の促進			

事業名		民生委員・児童委員活動事業			SDGs	1、10、16、17			
担当課		健康福祉部 ふくし課 社会高齢係							
目的	誰を・何を(対象)	住民、民生委員・児童委員							
	どのようにしたいか(意図)	民生委員・児童委員の知識、技能の向上を図り、地域住民が困りごとを気軽に相談できる状況を作ります。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		6,503	6,550	101%	6,717	103%			
財源内訳	国・県支出金	4,390	4,517	103%	4,534	100%			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	一般財源	2,113	2,033	96%	2,183	107%			
職員数(人)		0.24	0.24	100%	0.24	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	民生委員相談件数								件
	2,582	2,000	129%	1,727	2,000	86%	1,669	2,000	
指標②	-								
主な事業内容	2か月に1回開催する東浦町民生委員・児童委員協議会定例会や、部会活動により、制度説明、研修等を実施し、民生委員・児童委員個人の知識、コミュニケーション能力等の向上を図っています。 ※部会については、高齢福祉部会・児童福祉部会・障害者福祉部会・地域福祉部会があり、各分野に特化した活動を行っています。								
成果	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から対面での相談が減少したため、全体の相談件数も減少しました。 しかしながら、電話や感染対策を徹底し訪問することで、高齢者の見守り活動を行うことができました。 民生委員・児童委員全員が参加する定例会についても、密閉、密集、密接になることを避けるために、会場の配置を工夫することで、各種制度に係る説明会や民生委員・児童委員のスキルアップにつながる研修を行うことができました。								
課題	多様化・複雑化している地域課題により、民生委員・児童委員一人当たりの負担が増加しています。また、民生委員・児童委員の人材不足が課題となっています。								

評価視点						総合評価											
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A					
		○				○				○							

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等											
成果の方向性	拡充			引き続き、障がい福祉、人権擁護、ひきこもり・不登校についての研修等を実施し、地域の身近な相談相手として活動する上で必要な知識や技能の向上を図ります。 また、民生委員・児童委員の役割及び活動を地域の方に周知し、関心を持っていただくことで、人材不足の解消を図ります。											
	現状維持		○												
	縮小														
	廃止														
				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	36	頁
	施策	1 地域福祉	取組	1 地域福祉活動の促進			

事業名		社明運動推進事業			SDGs	1、10、16、17			
担当課		健康福祉部 ふくし課 社会高齢係							
目的	誰を・何を(対象)	住民							
	どのようにしたいか(意図)	犯罪や非行のない安全、安心な地域社会を築いていきます。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		0	434	0	440	101%			
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	434	0	440	101%			
職員数(人)		0.00	0.26	0	0.26	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	社会を明るくする運動の行事参加者数(延べ人数)								人
	2,389	2,900	82%	0	2,900	0%	311	2,900	
指標②	-								
			0			0			0
主な事業内容	町広報紙やホームページにより社会を明るくする運動強化月間の周知を行います。街頭広報活動、町民大会を実施します(令和3年度は中止)。各地区において、フィルムフォーラムを開催します(平成28年度から東浦町更生保護女性会に委託、令和3年度は縮小開催)。保護司会の活動として東知多社明推進会議を開催し、近隣4町の実施内容を情報共有します(令和3年度は書面開催)。								
成果	令和3年度についても、街頭広報活動、町民大会の開催は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。各事業を中止、縮小した影響により、行事への参加者数は新型コロナウイルス感染拡大前と比較減少していますが、各地区フィルムフォーラムについては、新型コロナウイルス感染対策から例年とは開催時期をずらし、規模を縮小するなど工夫を凝らすことで開催したことにより、犯罪や非行防止、社会を明るくする運動の啓発、推進をすることができました。								
課題	引き続き、街頭啓発、町民大会、フィルムフォーラムを通じて社会を明るくする運動の周知活動を行っていきますが、感染症対策により行事参加者数が減少していることから、コロナ禍、アフターコロナに則した方法を検討する必要があります。								

評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討					
		○			○			○	A					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い						

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				コロナ禍でも必要な活動は、感染対策を実施し継続して行っています。啓発活動や、フィルムフォーラムなどは開催方法を変更しながら継続して開催していきます。町民大会については、開催の必要性を含めて検討し、社会を明るくする運動の周知活動を行っていきます。				
	現状維持		○						
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	36	頁
	施策	1 地域福祉	取組	1 地域福祉活動の促進			

事業名	福祉センター運営管理事業	SDGs	1、10、16、17
担当課	健康福祉部 ふくし課 地域包括ケア推進係		

目的	誰を・何を(対象)	住民
	どのようにしたいか(意図)	各種福祉サービス及び福祉情報の提供等を通じ、福祉を増進し、福祉意識を高揚させます。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)	
	16,166	18,284	113%	22,960	126%	
財源内訳	国・県支出金	204	0	0%	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	572	108	19%	103	95%
	一般財源	15,390	18,176	118%	22,857	126%
職員数(人)	0.19	0.15	79%	0.15	100%	

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	福祉センター会議室等の利用者人数									人
	8,637	6,000	144%	4,681	6,000	78%	4,437	6,000	74%	
指標②	福祉センター会議室等の利用回数									回
	652	500	130%	554	500	111%	530	500	106%	

主な事業内容	<p>指定管理者である東浦町社会福祉協議会が次の業務を実施しています。</p> <p>(1)施設及び設備の維持管理に関すること。</p> <p>(2)施設の運営に関すること。</p> <p>(3)施設の利用許可に関すること。</p> <p>(4)緊急・救急対応に関すること。</p> <p>(5)地域福祉センターの運営(福祉の総合相談、引きこもり対策事業、障がい者向けスポーツ教室、福祉車両の貸出、にじいろひろば事業、福祉情報の発信等)に関すること。</p> <p>(6)その他、町長が必要と認める事業に関すること。</p>
--------	--

成果	<p>福祉センター指定管理料                  &lt;令和元年度&gt;17,920,118円 &lt;令和2年度&gt;15,501,654円 &lt;令和3年度&gt;17,366,165円                  指定管理者 (福)東浦町社会福祉協議会                  居場所(引きこもり対策事業):令和3年度参加者数 207名(延べ人数)                  福祉の総合相談:令和3年度相談件数 721件(延べ件数)</p> <p>指定管理者により、滞りなく施設が運営されました。令和3年度の施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度と同程度でした。                  新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染症対策を講じて開館し、福祉情報の発信や福祉の総合相談を継続することで、住民の福祉意識高揚に寄与しました。</p>
----	--

課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下でも、開館中は施設利用があることから、感染症対策を徹底した上で運営を続ける必要があります。                  地域支え合いセンター「にじいろひろば」について、更なる利用を推進するため、周知していく必要があります。</p>
----	---

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
		○			○			○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充						社協広報紙「ひがしうらのふくし」や、ホームページなどで、福祉センターの啓発活動を行う他、福祉センターを活用した事業を行い、福祉センターの周知をします。 2階床フローリングが複数箇所剥がれているため、車いすや杖を利用した際に転倒しないよう、令和4年度に改修します。 今後は、平成31年3月に廃止したデイサービスの跡地を有効利用し、にじいろひろば事業を引き続き推進していきます。
	現状維持			○			
	縮小						
	廃止						
コスト投入の方向性							
	皆減	縮小	現状維持	拡大			

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	36	頁
	施策	1 地域福祉	取組	1 地域福祉活動の促進			

事業名		社会福祉一般事業			SDGs	1、10、16、17					
担当課		健康福祉部 ふくし課 地域包括ケア推進係 社会高齢係									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	地域の課題解決に向けて、住民がそれぞれの役割を果たす地域の風土と組織体制を実現します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		40,652	41,826	103%	47,013	112%					
財源内訳	国・県支出金	5,282	5,175	98%	5,175	100%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	43	0	0%	222	0					
	一般財源	35,327	36,651	104%	41,616	114%					
職員数(人)		1.07	1.11	104%	0.74	67%					
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率	
指標①	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)相談件数									件	
	2,360	1,500	157%	2,627	1,500	175%	2,816	1,500	188%		
指標②	-										
			0			0			0		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉計画の推進</li> <li>・地域福祉相談支援事業(コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置)</li> <li>・社会福祉協議会、更生保護女性会、保護司会への補助金交付</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉計画については、令和3年度に第2次計画を策定しました。計画策定としては令和3年度で終了し、今後は計画に沿って各種事業を実施します。</li> <li>・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)は、3名体制で相談を受け付けています。令和3年度は2,816人(延べ相談人数)の相談を受け、各種支援へのつながりや、住民とのつながりの構築を行いました。</li> </ul>									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民から相談を受け付けたり、支援につなげたりする中で、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)と地域住民とのつながりを構築していますが、地域住民同士で交流し、助け合える風土の実現には至っていません。コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の活動を強化し、住民同士のニーズと支援をつなげることで、地域住民の意識醸成をしていくことが必要です。</li> </ul>									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次地域福祉計画に沿って各種事業を実施します。地域福祉計画推進委員会を開催し、計画の進捗管理及び評価を行います。</li> <li>・作業部会を開催し、重点プロジェクトを推進します。</li> <li>・引きこもり等、制度のはざまの課題を抱える住民の相談や、公的サービスだけでは対応が困難な相談に対応するため、令和4年度からコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を3名から6名に増員します。</li> </ul>						
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		社会福祉一般事業		担当課	ふくし課 地域包括ケア推進係	社会高齢係		
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	更生保護女性会補助事業	住民	更生保護女性会の活動に補助金を交付し、更生保護活動、非行防止活動、子育て支援活動を、安定的に行うことで	青少年の非行防止・健全育成させます。	292	293	現状維持	現状維持
2	保護司会補助事業	住民	保護司会の活動に補助金を交付することによって	東浦町内の保護観察対象者等の更生と刑余者の社会復帰を助け、地域の安心、安全を増進させます。	352	353	現状維持	現状維持
3	地域福祉相談支援事業	住民	コミュニティソーシャルワーカー(GSW)を配置し、要援護者の早期発見、必要な支援へのつなぎ、対応及びその後の地域支援を行うことで	地域の様々な福祉課題を解決に導く力を向上させます。	7,541	7,667	拡充	現状維持
4	社会福祉協議会補助金事業	社会福祉協議会	社会福祉協議会の活動に補助金を交付し、地域福祉に関わる活動基盤を安定させ、地域住民に対して行政では対応困難なきめ細かい福祉サービスの提供することによって	安心して暮らし続けることができる地域づくりに貢献します。	33,334	38,700	現状維持	現状維持
5	地域福祉計画推進事業 (令和3年度終了)	本町	行政、地域住民、ボランティア、福祉施設、NPO法人などの果たす役割、また、地域のためにできる活動の指針となる地域福祉計画を策定し、実践することによって	地域課題の解決に取り組み、本町を「みんなが笑顔で支え合う集えるまち」にします。	307	0	休廃止	皆減
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>41,826</b>	<b>47,013</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>

1 施策の位置づけ

施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	38	頁
施策	2 高齢者福祉					
施策の目標	高齢者がいきいきと活躍し、安心して暮らせるまちをつくります	SDGs	1、3、8、10、11、16、17			
施策の概要	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、元気な高齢者が地域で活躍できるまちをつくります。 ・住民が地域活動の担い手となり、地域ぐるみでの高齢者を支え合える仕組みづくりを進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
認知症サポーター養成講座受講者延べ人数	人	5,433	9,590	10,443		12,137
「老人憩の家」の利用者延べ人数	人	36,688	11,099	17,151		38,945

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	生活支援体制の充実							
取組の概要	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、医療・介護・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	後期高齢者福祉医療助成事業	保険医療課	98,168	100,497	101,584	現状維持	現状維持	
2	後期高齢者医療事務事業	保険医療課	618,204	650,447	684,550	現状維持	現状維持	
3	高齢者福祉サービス事業	ふくし課	30,293	32,051	35,612	現状維持	現状維持	○
4	高齢者福祉一般事業	ふくし課	678,550	659,247	814,419	現状維持	現状維持	◎

取組②	生きがいつくりと社会参加の促進							
取組の概要	高齢者自身が主体的に社会参加することで、自己実現できる地域社会を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	シルバー人材センター事業	ふくし課	10,864	10,864	10,895	現状維持	現状維持	
2	いきがい推進事業	ふくし課	9,030	5,008	5,997	現状維持	現状維持	
3	老人憩の家管理事業	ふくし課	5,646	7,422	10,821	拡充	拡大	

取組③	介護に対する取組の充実							
取組の概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営める体制づくりを推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	高齢者福祉サービス事業(再掲)	ふくし課	30,293	32,051	35,612	現状維持	現状維持	○
2	高齢者福祉一般事業(再掲)	ふくし課	678,550	659,247	814,419	現状維持	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	認知症サポーター養成講座については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を実施の上で開催を続け、延べ人数は増加しています。 老人憩の家利用者延べ人数については、令和元年3月から令和2年8月まで新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から老人憩の家の利用を中止していたため、令和元年、令和2年共に減少していましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響下にはありましたが元年度、2年度と比較すると利用することが可能であったため、利用日数は増加しています。
事業構成の適正化	高齢者に対し、医療助成や各種サービスの提供をすることによって、生活支援体制の充実に寄与しています。また、老人クラブの活動を補助したり、老人憩の家という活動の場を提供することによって、生きがいつくりにつながっており、相談事業によってニーズとサービスをつなぐことにより、介護に対する取組の充実につながっていることから、適正であると考えます。
事業の重点化	認知症カフェや、町内事業者へ出向いての認知症サポーター養成講座の開催を通じ、認知症への理解を広めていきます。
協働の進め方	町内事業者の従業員向けに認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めてもらうことで、認知症の方が安心して地域で暮らせるようにします。

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	38	頁
	施策	2 高齢者福祉	取組	1 生活支援体制の充実			

事業名		後期高齢者福祉医療助成事業			SDGs		1、3、10、17				
担当課		健康福祉部 保険医療課 福祉医療係									
目的	誰を・何を(対象)	後期高齢者医療被保険者のうち、一定の障がいのある方等									
	どのようにしたいか(意図)	高齢者の医療費の自己負担分(保険給付対象分)を助成することで、経済的負担を軽減します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額		対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額		対前年比(%)	
		98,168		100,497		102%		101,584		101%	
財源内訳	国・県支出金	35,929		37,301		104%		37,698		101%	
	受益者負担	0		0		0		0		0	
	その他特定財源	20,039		18,612		93%		18,362		99%	
	一般財源	42,200		44,584		106%		45,524		102%	
職員数(人)		0.36		0.38		106%		0.39		103%	
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		平均受給者数									
		917	-	0	904	-	0	907	-	0	人
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		<p>後期高齢者医療被保険者のうち障害者医療・精神障害者医療・母子家庭等医療等の受給要件を満たす方、ひとり暮らし高齢者等を対象として、医療費の保険適用分の自己負担額を助成します。</p> <p>対象者からの申請に基づき受給者証を交付し、県内の医療機関に受診の際、被保険者証と併せて提示することで、保険診療分の自己負担額が無料になります。県外受診の場合は申請後、償還払いを行います。</p> <p>母子家庭等医療又は戦傷病者が受給資格要件の場合は、所得制限があります。</p>									
成果		<p>高齢者の経済的支援及び健康保持増進を図り、福祉の向上に寄与しました。</p> <p>ひとり暮らし高齢者に対しては、町単独事業として助成を行いました。(令和3年度平均受給者数114人、7,528千円)</p> <p>障がい支援課と連携をとり、障がい支援課での身体障害者手帳等の交付後に速やかに後期高齢者福祉医療費助成制度案内を行い、制度利用を希望する対象者からの申請に基づき後期高齢者福祉医療費受給者証を交付し、対象者の利便性向上を図りました。</p>									
課題		<p>高齢者の経済的負担を軽減し、健康の保持増進と福祉の増進を図るために必要な事業ですが、受給者の増加と医療の高度化により医療費の増加が見込まれます。</p>									

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
		○				○					○
A											
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<p>受給者の適正受診について、周知に努めます。</p> <p>制度利用を希望する対象者が適切に助成が受けられるよう、広報紙、ホームページ等で制度の周知を行うとともに、障がい支援課と連携を図りながら手帳交付時に制度案内を行います。</p> <p>持続可能な制度とするために、資格要件や一部負担金等の事業の見直しを、愛知県の福祉医療制度見直しに合わせて検討します。</p>						
	現状維持			○							
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	38	頁
	施策	2 高齢者福祉	取組	1 生活支援体制の充実			

事業名		後期高齢者医療事務事業			SDGs		1、3、10、17				
担当課		健康福祉部 保険医療課 福祉医療係									
目的	誰を・何を(対象)	後期高齢者医療の被保険者及び本町									
	どのようにしたいか(意図)	後期高齢者を対象に健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見に努めることにより、健康の保持増進及び安心で安定した生活を送れるようにします。また、愛知県後期高齢者医療広域連合へ負担金として医療費を支出することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営の維持を図ります。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		618,204		650,447 105%		684,550 105%					
財源内訳	国・県支出金	70,652	73,163	104%	78,284	107%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	39,343	69,286	176%	43,991	63%					
	一般財源	508,209	507,998	100%	562,275	111%					
職員数(人)		0.14	0.16	114%	0.15	94%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①		健康診査受診者									人
		3,940	6,152	64%	4,038	6,374	63%	4,084	6,426	64%	
指標②		-									
主な事業内容		<p>後期高齢者医療の被保険者に対し、「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準」に基づき健康診査を無料で実施します。</p> <p>愛知県後期高齢者医療広域連合から町が委託を受け、町は健康診査の実施を知多郡医師会へ委託し、受診対象者に町内13医療機関で健康診査が受けられる受診票を郵送します。受診者は健診結果を受診した医療機関で受け取り、異常があれば医師の生活指導を受けます。愛知県後期高齢者医療広域連合へ負担金として、医療費を支出します。</p>									
成果		糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化の予防、心身の機能低下の防止を図るために健康診査を実施し、健康の保持増進と安心で安定した生活の向上に寄与しました。									
課題		疾病の早期発見及び重症化予防を図るために健康診査を実施していますが、受診率の向上が課題です。									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
○			○			○			A		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										<p>本町における健康診査の受診率は、愛知県平均(令和3年度33.51%)よりも高い受診率で推移しており、事業効果は高いですが、受診率が減少しないよう広報紙、ホームページ等で周知を行い、受診率の向上に努めます。</p> <p>健康診査を高年齢いきいきマイレージの健康ポイント加算事業に加えており、引き続き実施していきます。</p> <p>医療費削減に向け、新規人工透析導入を未然に防ぐための糖尿病性腎症重症化予防事業などと連携し、疾病の早期発見を図ります。</p>
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	38	頁	
	施策	2 高齢者福祉	取組	1 生活支援体制の充実				
事業名		高齢者福祉サービス事業		SDGs	1、10、11、17			
担当課		健康福祉部 ふくし課 地域包括ケア推進係 社会高齢係						
目的	誰を・何を(対象)	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、要介護状態にある高齢者を介護する介護者						
	どのようにしたいか(意図)	在宅生活を支えるための高齢者福祉サービスを行うことで、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにします。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)		
		30,293	32,051	106%	35,612	111%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	24	0		
	その他特定財源	0	3,681	0	2,428	66%		
	一般財源	30,293	28,370	94%	33,160	117%		
職員数(人)		1.59	1.59	100%	1.59	100%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		要介護者介護手当支給実人数						人
		253	-	0	248	-	0	
指標②		-						
			0		0		0	
主な事業内容		ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、要介護状態にある高齢者を介護する介護者に対し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、在宅生活を支えるような高齢者福祉サービスを行います。 ・配食サービス事業 ・行方不明高齢者等家族支援事業 ・要介護者介護手当事業 等						
成果		・配食サービス事業について、利用者が前年より増加しており、サービスの周知が図られています。安否確認や調理、買い物の負担軽減が図られ、在宅で安心した生活を送ることができました。 ・行方不明高齢者等家族支援事業について、利用者は前年より減少し、年度末時点での利用者は1名でした。						
課題		・各種福祉サービスについては、必要な方に利用をしていただくため周知を図ってきましたが、福祉サービスを知らず、利用に至っていない方がいます。 ・行方不明高齢者等家族支援事業については、対象者に貸し出すGPS端末が一種類のみであり、位置を検索するには委託業者への問い合わせが必要である点が課題です。						
評価視点					総合評価			
必要性		有効性		効率性		A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
			○					
今後の方向性		事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充							
	現状維持			○				
	縮小							
	廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
		ホームページや広報紙、ふくし課窓口で福祉サービスに係る周知を徹底します。また、高齢者と関わる人が多い民生委員の方に対しても高齢者福祉ガイドブックを配布し、高齢者本人やその家族に各種サービスの情報提供を行っていただけるよう依頼します。 行方不明高齢者等家族支援事業については、GPS端末の貸与に代わり、利用者がGPS端末を利用する際の導入費用を全額助成する事業を令和4年度から開始します。 事業費の大半を扶助費が占めるため、事業利用者の増減により、事業費が変動します。						

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		高齢者福祉サービス事業		担当課	ふくし課 地域包括ケア推進係 社会高齢係			
No.	細事業名	概要			2021(R3)年度決算額(千円)	2022(R4)年度予算額(千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	家具転倒防止器具取付事業	在宅の方であって、 ・満65歳以上のひとり暮らしの方 ・満65歳以上のみの世帯 ・身体障害者手帳1種1級又は1種2級の保持者のうち肢体不自由のひとり暮らしの方	家具を固定する設置費用を無料にし、家具の転倒防止効果のある器具の取り付けを促進することによって	ひとり暮らしの高齢者等が災害時においても、安心して生活ができる環境を維持させます。	8	13	現状維持	現状維持
2	高齢者世話付住宅事業	県が設置する高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する高齢者世帯	生活援助員を派遣して安否の確認や緊急時の対応等のサービスを提供することによって	在宅生活を支援し、地域で安心した生活を送れるようにします。	3,109	3,287	現状維持	現状維持
3	高齢者世話付住宅緊急対応事業	県が設置する高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する高齢者世帯	異常を検知する通報機器を設置し、緊急時に駆付けられることができる体制を整備することによって	在宅生活を支援し、地域で安心した生活を送れるようにします。	686	763	現状維持	現状維持
4	老人短期入所事業	介護サービスが利用できない要介護高齢者	一時的に養護老人ホームに短期入所させることによって	要介護高齢者の生活の安全と介護する家族の負担軽減を図ります。	0	54	現状維持	現状維持
5	行方不明高齢者等家族支援事業(令和3年度終了)	行方不明となる恐れがある高齢者等の家族	位置情報端末機を貸与することによって	行方不明になった際の早期発見、事故・事件防止を図ります。	131	0	休廃止	皆減
6	行方不明高齢者等家族支援サービス費助成事業(令和4年度新規)	行方不明となる恐れがある高齢者等の家族	位置情報端末機の導入に係る費用を助成することによって	行方不明になった際の早期発見、事故・事件防止を図ります。	0	327	拡充	拡大
7	緊急通報システム設置事業	在宅の方であって、 ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・65歳以上のみの世帯のうち、要介護1以上の認定を受けた方 ・ひとり暮らしの重度身体障がい者、県営東浦住宅シルバーハウジングに入居している方 ・緊急時における通報体制の確保が必要であると町長が認めた方	ひとり暮らし高齢者等に対し緊急連絡通報システムを貸与することによって	ひとり暮らし高齢者等に緊急時の通報体制を確保し、安心して暮らせるように図ります。	878	1,129	現状維持	現状維持
8	高齢者住宅改修費助成事業	在宅の方であって、介護保険における住宅改修制度の利用者	介護保険の住宅改修費の支給が認められた住宅改修に対して、上乘せで住宅改修費を補助することによって	在宅高齢者が、より安全に安心して自立した暮らしを確保します。	5,808	8,200	現状維持	現状維持
9	配食サービス事業	65歳以上の在宅の方であって、次のいずれにも該当する方。 ・単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯に属する方 ・老衰、身体等の障がい又は疾病のため、自分で買い物をするに及び調理することが困難な方 ・家族による食事の提供が困難な方 ・前項に掲げる方のほか、町長が特に必要があると認めた方	一食当たりの配食料金を補助して配食サービスの利用を促進し、健康面を考慮した食材の確保及び調理の負担軽減並びに孤独感の解消及び安否確認を行うことによって	安心できる生活を確保します。	2,579	2,428	現状維持	現状維持
10	要介護者介護手当事業	要介護認定4以上の方を介護している町内在住の方 ただし、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、グループホームに入所又は入居している場合は除く。	要介護認定4以上の方を介護している方に対し、介護手当を支給することによって	介護者の労をねぎらい、介護負担の軽減を図ります。	11,436	11,970	現状維持	現状維持
11	家庭介護用品支給事業	町内在住で、住民税非課税世帯の要介護認定4又は5の方を介護している方	在宅の要介護者を介護している家族等に対し、介護用品の支給を行うことによって	介護者の経済的負担の軽減及び当該要介護者の在宅生活の継続及び向上を図ります。	2,541	2,649	現状維持	現状維持
12	福祉タクシー料金助成事業	要介護認定3以上の方。ただし、介護保険施設サービス受給者、自動車税の減免を受けている方を除く	電車、バス等通常の交通機関を利用することが困難な介護保険の要介護認定者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することによって	経済的負担の軽減を図り、外出の機会を確保します。	3,557	3,287	現状維持	現状維持
13	訪問理髪サービス利用助成事業	在宅の方で、要介護認定において、要介護度3以上の方のうち、要介護認定における主治医意見書の障がい高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がB1、B2、C1、C2のいずれかに該当する方	在宅の要介護者の家庭を訪問し、理髪サービスを行う事業者の出張料を補助することによって	要介護者の保健衛生及び介護者の介護負担の軽減を図ります。	2	4	現状維持	現状維持
14	寝具クリーニング事業	在宅の方で、 ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・要介護認定において要介護度4以上の方	寝具クリーニング料金を補助することによって	清潔で快適な生活が過ごせるよう支援するとともに、介護者の負担の軽減を図ります。	1,316	1,501	現状維持	現状維持
<b>事務事業合計</b>					<b>32,051</b>	<b>35,612</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分	ソフト
----	-----

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	38	頁
	施策	2 高齢者福祉	取組	1 生活支援体制の充実			

事業名	高齢者福祉一般事業	SDGs	1、10、11、17
-----	-----------	------	------------

担当課	健康福祉部 ふくし課 地域包括ケア推進係 社会高齢係
-----	----------------------------

目的	誰を・何を(対象)	住民
	どのようにしたいか(意図)	地域包括ケア体制(生活に変化があっても、切れ目なく必要な支援を受けながら、地域の中で暮らしていただける体制)を充実させ、高齢者等が地域で安心して暮らすことができるようにします。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	678,550	659,247	97%	814,419	124%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	5,215	4,889	94%	4,480	92%
	その他特定財源	26,491	32,672	123%	142,502	436%
	一般財源	646,844	621,686	96%	667,437	107%

職員数(人)	3.27	3.30	101%	3.30	100%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	認知症サポーター養成講座開催数									回
	35	30	117%	24	30	80%	29	30	97%	

指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事業の円滑な実施</li> <li>高齢者虐待防止を推進し、必要に応じた保護措置の実施</li> <li>認知症高齢者等賠償事故補償保険への加入支援</li> <li>高齢者が行方不明になった場合の捜索電子メール配信</li> <li>認知症カフェの運営、認知症サポーター養成講座の開催</li> <li>生活支援コーディネーターの配置</li> </ul>
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>養護を受けることができない高齢者に対し、保護措置を行い、生活の場を確保しました(R3実績:9名/月)。</li> <li>認知症高齢者等賠償事故補償保険への加入支援を行い、家族の介護負担軽減に寄与しました(R4.3末時点加入者:168名)。</li> <li>高齢者が行方不明になった際、捜索電子メールを配信し、早期発見につなげました(R3配信件数:3件)。</li> <li>ひだまりカフェ等、認知症カフェを開催しました(R3開催数:54回)。</li> <li>認知症サポーター養成講座を開催しました(R3開催数:29回)。</li> </ul>
----	--

課題	生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターがCSWを兼務しています。令和3年度から、新規事業として就労的活動支援コーディネーターが配置され、様々な視点で活躍できる人材の確保、育成が必要です。
----	---

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
		○				○							○

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				保護措置や虐待防止、介護保険事業は、公共性が高く、今後も行政の関与が必要であると考えます。 認知症、在宅医療・介護連携においては、地域住民や医療機関、福祉事業所等、多面的な立場や分野が連携していく必要があり、行政においては、ネットワークの構築、意識醸成に努めています。 生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターがCSWを兼務しています。令和4年度からは、就労的活動支援コーディネーター及び認知症地域支援推進員も兼務して業務にあたり、幅広い視点で支援します。 包括的支援事業について、これまで知多北部広域連合が町社協へ委託することにより実施していましたが、令和4年度から町が町社協へ委託することにより実施します。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
	皆減	縮小	現状維持	拡大							

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		高年齢福祉一般事業		担当課	ふくし課	地域包括ケア推進係	社会高齢係		
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性		
		対象	手段	意図			成果	コスト	
1	介護保険事業(知多北部広域連合)	地域住民	3市1町(東海市、知多市、大府市、東浦町)が共同で運営している知多北部広域連合と連携して業務を実施することによって	介護保険制度の円滑な運営と住民の利便性を確保し、介護予防事業、包括的支援事業及び介護保険サービスの提供体制を充実させます。	605,425	643,215	拡充	拡大	
2	高齢者虐待防止事業	高齢者、本町	高齢者相談支援センター(地域包括支援センター)に相談・通報の受付、高齢者の安全確認等を委託し、行政においては虐待防止ネットワーク会議やモニタリング会議、ケース対応を行うことによる	虐待を防止又は早期発見を図ります。養護者の介護負担の軽減を図ります。	3,318	3,450	現状維持	現状維持	
3	老人保護措置事業	居宅での日常生活が経済的・精神的に困難であり、養護を受けることのできない高齢者	費用の一部又は全部を町が負担し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの措置入所を行うことによる	生活の場を確保し安定した生活を送れるよう図ります。	17,792	21,611	現状維持	現状維持	
4	認知症高齢者等賠償事故補償保険事業	認知症又は認知症の疑いがある高齢者の家族	認知症高齢者が事故・事件に巻き込まれた場合に利用できる賠償事故補償保険の加入費用を町が負担することによる	家族の介護負担を軽減し、身体拘束等の虐待を防止します。	292	553	現状維持	現状維持	
5	行方不明高齢者等捜索電子メール配信システム運用事業	行方不明になる可能性がある高齢者の家族	事前に認知症高齢者の情報を提供してもらい、行方不明時に捜索のためのメールを配信することによる	行方不明高齢者を早期発見し、家族の介護負担の軽減を図ります。	66	174	現状維持	現状維持	
6	認知症サポーター活動促進事業	住民	認知症カフェの運営、認知症サポーター養成講座、認知症普及啓発事業を実施することによる	認知症に対する理解を広め、認知症の人及びその家族が、住み慣れた地域で地域社会の一員として日常生活を営むことができるよう図ります。	300	620	現状維持	現状維持	
7	生活支援体制整備事業	支援が必要な高齢者	生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置を行い、地域における支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担うことによる	住み慣れた地域での在宅生活を継続してもらいます。	21,934	23,956	現状維持	現状維持	
8	福祉拠点普及促進コーディネート事業	高齢者、住民	福祉拠点普及促進コーディネーターを配置し、介護予防を目的とする多様な通いの場の確保、高齢者の在宅生活を支える生活支援・介護予防サービスの充実及び多世代交流の場の創出を図ることによる	住み慣れた地域での在宅生活を継続することができるよう図ります。	6,900	6,900	現状維持	現状維持	
9	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者、住民、医療・介護の専門職	多職種勉強会・研修会、住民向け講演会を通じて	高齢者が、医療介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けてもらいます。医療・介護の専門職が円滑に連携し、高齢者の自己決定を支えることができるようになってもらいます。	66	760	現状維持	現状維持	
10	在宅医療介護連携システム運用事業	高齢者、住民、医療・介護の専門職	ICTシステムを活用して	高齢者が、医療介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けてもらいます。医療・介護の専門職が円滑に連携し、高齢者の自己決定を支えることができるようになってもらいます。	1,320	1,320	現状維持	現状維持	
11	在宅医療サポートセンター事業	高齢者、住民、医療・介護の専門職	知多郡医師会へ負担金支出して	高齢者が、医療介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けてもらいます。医療・介護の専門職が円滑に連携し、高齢者の自己決定を支えることができるようになってもらいます。	1,255	1,260	現状維持	現状維持	
12	住民主体型デイサービス事業	要支援者及び事業対象者	住民主体型デイサービス(通所型サービスB)を実施し、居住地域の通いの場において介護予防に関するサービスを提供することによる	生活機能の低下による高齢者の閉じこもり等を予防し、家族の介護負担の軽減を図ります。	579	1,248	現状維持	現状維持	
13	包括的支援事業及び第1号介護予防支援事業(令和4年度新規)	高齢者、住民、医療・介護の専門職	高齢者相談支援センター(地域包括支援センター)を設置して	個別的なサービスの調整、地域におけるネットワークの構築・再生等を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	0	60,650	拡充	拡大	
14	介護施設等整備事業	介護施設の施設整備を行う事業者	介護施設等整備事業費補助金を交付して	要介護者及びその家族が安心して生活できるよう、地域に必要な資源の整備を支援します。	0	48,702	拡充	現状維持	
事務事業合計					659,247	814,419	現状維持	現状維持	

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	38	頁
	施策	2 高齢者福祉	取組	2 生きがいづくりと社会参加の促進			

事業名		シルバー人材センター事業			SDGs	8、10、17						
担当課		健康福祉部 ふくし課 社会高齢係										
目的	誰を・何を(対象)	高齢者										
	どのようにしたいか(意図)	シルバー人材センターに補助金を支出することにより、シルバー人材センターの運営を安定的に行っていただき、生きがいの充実と社会参加の促進による地域社会の活性化を図ります。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)							
		10,864	10,864	100%	10,895	100%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	10,864	10,864	100%	10,895	100%						
職員数(人)		0.11	0.11	100%	0.11 100%							
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率					
指標①		シルバー人材センターの会員数						人				
		423	417	101%	394	430	92%		384	418	92%	
指標②		-						-				
		0		0		0						
主な事業内容		公益社団法人東浦町シルバー人材センターに対し、補助金を交付します。 なお、厚生労働省職業安定局からの高齢者就業機会確保事業費等補助金内示の運営格付けに基づき、町の補助金額内で国庫補助金が直接シルバー人材センターに交付されています。										
成果		令和3年度に係る東浦町シルバー人材センターへの補助金額は1千万円、国庫補助金は1千万円です。シルバー人材センターの就業状況は安定しており、就業による生きがいの充実や社会参加が促進されています。										
課題		高齢者雇用安定法の施行に伴い、定年の年齢が引き上げられ、シルバー人材センターの新たな会員登録者が年々減少しています。新規会員の確保が課題となっています。										
評価視点						総合評価						
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
			○				○				○	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				生きがいの充実と社会参加の促進を図る一環として、引き続き、シルバー人材センターの事業内容や会員募集に関して広報紙やホームページで周知啓発を行っていきます。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	38	頁
	施策	2 高齢者福祉	取組	2 生きがいづくりと社会参加の促進			

事業名	いきがい推進事業		SDGs	10、17						
担当課	健康福祉部 ふくし課 社会高齢係									
目的	誰を・何を(対象)	高齢者								
	どのようにしたいか(意図)	高齢者に対し多年にわたる社会貢献に敬意を表します。また、高齢者の生きがい、健康づくり及び地域貢献活動を推進します。								
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
	9,030		5,008 55%		5,997 120%					
財源内訳	国・県支出金	1,886	1,965	104%	0 0%					
	受益者負担	0	0	0	0 0					
	その他特定財源	0	0	0	1,967 0					
	一般財源	7,144	3,043	43%	4,030 132%					
職員数(人)	0.39	0.39	100%	0.39 100%						
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	老人クラブ会員数									人
	2,552	3,000	85%	2,448	3,000	82%	2,326	3,000	78%	
指標②	-									
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域でのスクールガード、草刈り、農業体験、保育園・小学校での子どもとの交流等の活動を行っている老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブに対し、補助金を交付します。</li> <li>・米寿及び白寿の方に対し、祝い金を贈呈します。</li> </ul>									
成果	<p>老人クラブは、スクールガード、草刈り、農業体験、保育園・小学校での子どもとの交流等の活動を行い、社会貢献や、参加した高齢者の生きがいづくりが図られました。</p> <p>米寿及び白寿の方に対する祝い金は、通常は民生委員が訪問し、手渡しますが、新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、令和3年度は現金書留による郵送や一部訪問により実施し、多年にわたる社会貢献に敬意を表することができました。</p>									
課題	老人クラブの会員数が減少傾向であるため、新規会員の確保が課題です。									

評価視点									総合評価					
必要性			有効性			効率性			A					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
		○				○				○				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				老人クラブの会員数を増やすためには、クラブ活動の周知が必要です。地区の回覧板やSNSの活用について、老人クラブ会員とクラブの活動内容やクラブの今後のあり方を含め検討します。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	38	頁
	施策	2 高齢者福祉	取組	2 生きがいつくりと社会参加の促進			

事業名		老人憩の家管理事業			SDGs	10、17			
担当課		健康福祉部 ふくし課 社会高齢係							
目的	誰を・何を(対象)	住民							
	どのようにしたいか(意図)	各地区に設置済みの老人憩の家の管理を行い、利用しやすい施設を維持します。また、地域住民の老人憩の家の活用、多世代交流を図るため、一般開放事業を行っています。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		5,646	7,422	131%	10,821	146%			
財源内訳	国・県支出金	142	0	0%	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	18	17	94%	1	6%			
	一般財源	5,486	7,405	135%	10,820	146%			
職員数(人)		0.23	0.23	100%	0.23	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	一般開放事業利用者数(延べ人数)								人
	5,418	6,540	83%	-	6,540	0	-	6,540	
指標②	-								
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>各老人憩の家及び東ヶ丘交流館の施設に係る維持管理を行います。</li> <li>老人クラブ等に一般開放事業を委託することで、地域の多世代交流を図ります。</li> </ul>							
成果		<p>老人憩の家及び東ヶ丘交流館の管理を行うことで、利用しやすい施設を維持しています。令和3年度は開放事業に関して新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から行うことができませんでしたが、令和3年度末に老人憩の家の愛称を「ゆうゆう憩の家」と決め、老人クラブだけでなく、地域の住民がより気軽に利用できる施設となるよう取り組みました。</p>							
課題		<p>施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕・工事・附属設備の更新が必要になっています。また、一般開放事業を知らない住民が多いため、各地区老人クラブに一般開放事業の効果的な周知を検討いただく必要があります。</p>							

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			総合評価		
○			○					○	C		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充			○	<p>老人憩の家及び東ヶ丘交流館について、また、一般開放事業について広く地域住民へ啓発をすることで利用を促進し、多世代交流の場としての施設利用を図ります。</p> <p>また、老朽化している施設については、平成31年度(令和元年度)に策定した公共施設個別施設計画に沿って、引き続き、修繕、大規模工事、附属設備の更新及び施設の管理手法について、中長期的な観点から検討します。</p>				
	現状維持								
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
皆減					縮小				
					現状維持				
					拡大				

1 施策の位置づけ

施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	42	頁
施策	3 障がい者(児)福祉					
施策の目標	障がい者が自立し、地域とともに暮らせるまちをつくります	SDGs	1、3、4、8、10、11、17			
施策の概要	障がいのある人とない人が「受け手」と「支え手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいをもとに創り、高め合うことのできる地域共生社会の実現を目指します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
グループホーム利用者数	人	39	49	49		54
就労支援系サービス利用日数	日	22,422	27,924	29,348		22,800
施設入所者の地域生活への移行者数	人	1	4	6		3
「地域活動支援センター事業」の実利用者数	人	11	78	75		12

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	社会参加の促進							
取組の概要	就労支援を促進することで、障がい者が社会の一員として活発に活動できるよう努めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	社会参加促進事業	障がい支援課	326,767	351,850	361,605	拡充	拡大	

取組②	障がい者支援のサービス提供体制の充実							
取組の概要	障がい者のニーズに沿ったサービスが提供されるように、事業者などの理解と協力を得ながらサービスの充実に努めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	児童発達支援給付事業	障がい支援課	183,061	193,804	206,872	拡充	拡大	◎
2	障害者福祉サービス事業	障がい支援課	589,558	595,085	635,182	拡充	拡大	○

取組③	地域生活支援の充実							
取組の概要	地域で自立した生活を送るため、日常生活に必要な支援体制の構築を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	障害者福祉一般管理事業	障がい支援課	8,947	9,326	103,556	拡充	拡大	
2	地域生活支援事業	障がい支援課	53,836	55,136	57,108	拡充	拡大	

取組④	障がい者の健康保持							
取組の概要	障がい者が安心して健康的で充実した暮らしを営める社会を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	障害者医療助成事業	保険医療課	147,190	152,141	148,128	現状維持	現状維持	
2	更生医療給付事業	保険医療課	34,269	43,318	42,103	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「就労支援系サービス利用日数」が増加している要因は、特別支援学校の卒業や精神科病院退院時からの支援が切れ目なく行われている結果と考えられます。また、長期入院や入所施設から自立した生活を送るための手段の一つとして、グループホーム利用の促進をしています。
事業構成の適正化	障害者計画や障害福祉計画、障害児福祉計画との整合性を確認し、目標を達成していくためには、事業を包括的に推進していく必要があります。そのための障がい者・児福祉サービス等が適正に提供できる体制を整備していきます。
事業の重点化	障がい者・児が、地域で自立した生活を送るためには、障害福祉サービスの提供だけでなく、地域での相談支援体制を整備し関係機関の連携を強化することにより、地域生活を継続する支援や社会参加の促進を推進していく必要があります。
協働の進め方	東浦町自立支援協議会では、障害福祉サービスの提供体制の確保や地域課題について、情報を共有しながら具体的な協議を行っています。また、地域包括ケアシステムの構築を進めるため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を継続し、重層的支援体制の整備により、「断らない相談」を、関係機関と調整して行っていきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	42	頁
	施策	3 障がい者(児)福祉	取組	1 社会参加の促進			

事業名		社会参加促進事業			SDGs	4、8、10、11、17					
担当課		健康福祉部 障がい支援課 障がい支援係									
目的	誰を・何を(対象)	障がい者									
	どのようにしたいか(意図)	就労支援を促進することで、社会の一員として活発に活動できるよう努めます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		326,767	351,850	108%	361,605	103%					
財源内訳	国・県支出金	239,245	258,907	108%	266,028	103%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	87,522	92,943	106%	95,577	103%					
職員数(人)		0.42	0.48	114%	0.48	100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①		手話通訳者等派遣件数									件
		52	60	87%	51	70	73%	54	50	108%	
指標②		就労継続支援B型利用日数									人日/月
		1,525	1,124	136%	1,730	1,162	149%	1,884	1,759	107%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・意思疎通支援事業</li> <li>・地域活動支援センター事業</li> <li>・訓練等給付扶助事業</li> </ul>									
成果		訓練等給付扶助事業の中で、就労継続支援B型の延利用者が前年比1.4%の増加となり、障がい者が地域で自立した生活を送るためには、経済的基盤の確保が不可欠のため就労支援の促進に寄与しました。									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染予防のため、地域活動支援センターは一時活動を休止し、就労系サービスでは、通所ができなくなった人がいるなど、社会参加への支障をきたしました。</li> <li>・意思疎通支援事業における手話通訳者の設置ができていないため、急に手話通訳が必要になった場合の対応が困難です。</li> </ul>									

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				B			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
		○			○			○					

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援センター事業は、対象者やニーズに合わせた場所や時間の設定や、内容見直しのための協議を行います。</li> <li>・福祉施設や精神科病院から地域へ移行する際に、就労系サービスの開拓を行うとともに、障がい者に対する一般就労・雇用に関して、地域における理解の促進を図ります。</li> <li>・意思疎通支援の促進のために、役場窓口到手話通訳者の設置の検討や、コミュニケーションボードの設置及び手話の啓発に努めます。</li> </ul>						
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性					皆減	縮小	現状維持	拡大				

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		担当課			障がい支援課 障がい支援係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	意思疎通支援事業	聴覚障がい者	手話通訳者等を派遣することにより	意思疎通を円滑に行えるようになります。	353	465	拡充	拡大
2	地域活動支援センター事業	障がいのある方	創作的活動や生活力を高める活動の提供により	地域で自立した生活がおくれるようになります	6,640	6,900	拡充	現状維持
3	訓練等給付扶助事業	障がいのある方	障害福祉サービスを提供することにより	地域で自立した生活ができるようになります。	344,857	354,240	拡充	拡大
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>351,850</b>	<b>361,605</b>	<b>拡充</b>	<b>拡大</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	42	頁
	施策	3 障がい者(児)福祉	取組	2 障がい者支援のサービス提供体制の充実			

事業名		児童発達支援給付事業			4、10、11、17					
担当課		健康福祉部 障がい支援課 障がい支援係								
目的	誰を・何を(対象)	障がいのある子ども及びその家族								
	どのようにしたいか(意図)	身近な地域で必要な障害福祉サービスを受けることができるようになります。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		183,061	193,804	106%	206,872	107%				
財源内訳	国・県支出金	165,944	147,727	89%	152,642	103%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	222	0	0	0%				
	一般財源	17,117	45,855	268%	54,230	118%				
職員数(人)		0.84	0.97	115%	0.99	102%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		障害児通所数(児童発達+放課後デイサービス)						時間/月		
		1,495	1,430	105%	1,494	1,482	101%		1,525	1,553
指標②		障害児相談支援数(実人員)						人/月		
		32	16	200%	29	27	107%		40	38
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・肢体不自由児通所支援事業</li> <li>・軽度・中等度難聴児支援事業</li> <li>・障害児通所給付費扶助事業</li> <li>・高額障害児通所給付費扶助事業</li> <li>・障害児相談支援給付費扶助事業</li> <li>・小児慢性疾患児童等日常生活用具給付事業</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内にある障害児通所支援事業所は、児童発達支援事業所が2箇所、放課後等デイサービス事業所が5箇所あり、利用する児の発達の状況等に応じたサービス提供ができました。</li> <li>・障害者手帳の取得前の医療的ケア児等も対象となる児童福祉法に基づく小児慢性特定疾患児等日常生活用具給付事業を開始し、給付体制を整備しました。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障がいや発達障がいの子どもの増加に伴い、放課後等デイサービスを必要とする利用者や回数が増加していますが、障害児通所支援事業所が少なく、必要な療育が受けられないことが懸念されます。</li> <li>・障害児通所支援を利用する障がい児に対し、障害児支援利用計画の作成が必要となりますが、町内計画相談事業所が不足しており、セルフプランで対応している場合もあります。</li> </ul>								

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討  <b>B</b>			
○						○		○					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い				やや高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援センターは、専門的知識・技術に基づく支援を行う機関として国の基本方針として令和5年度末までに1箇所以上設置することとなり、当町は令和5年度中に開設予定となっています。</li> <li>・サービスを受ける子どもが増加していますが、相談支援専門員が不足しているため、民間事業所や法人に相談支援専門員の増員を働きかけます。</li> </ul>						
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
					皆減	縮小	現状維持	拡大			

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		児童発達支援給付事業		担当課	障がい支援課 障がい支援係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	肢体不自由児通所支援事業	肢体不自由児	通所事業の利用により	子どもが持っている力を引き出し、発達を促し、生活する力を身に付けられるようにします。	2,760	2,856	拡充	現状維持
2	軽度・中等度難聴児支援事業	18歳以下の身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度難聴の者	補聴器の早期装用を促し、	言語習得、教育等における健全な発達を促します。	165	219	拡充	現状維持
3	障害児通所給付費扶助事業	障がいのある子ども	通所事業の利用により	子どもが持っている力を引き出し、運動面・精神面の発達を促し、生活する力を身に付けられるようにします。	179,790	196,193	拡充	拡大
4	高額障害児通所給付費扶助事業	障害福祉サービス・障害児通所(又は入所)支援・補装具などのサービスを併用している方	ひと月の自己負担額の合計が基準額を超えた時に、超過分の金額を支給することにより	適切な自己負担額でサービスを受けることができるようになります。	180	360	現状維持	現状維持
5	障害児相談支援給付費扶助事業	障がいのある子ども	発達支援のための適切な障がい福祉サービス等を提供することにより	地域で自立した生活を営むことができるようになります。	6,002	7,144	拡充	拡大
6	小児慢性疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病医療費の受給者	日常生活に必要な生活用具を給付することにより	地域で自立した生活を営むことができるようになります。	0	100	拡充	拡大
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>193,804</b>	<b>206,872</b>	<b>拡充</b>	<b>拡大</b>

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	42	頁			
	施策	3 障がい者(児)福祉	取組	2 障がい者支援のサービス提供体制の充実						
事業名		障害者福祉サービス事業		SDGs	4、10、11、17					
担当課		健康福祉部 障がい支援課 障がい支援係								
目的	誰を・何を(対象)	障がい者								
	どのようにしたいか(意図)	必要な障害福祉サービス等を受けることで、自立した生活が送れ、社会参加ができるようになります。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)				
		589,558	595,085	101%	635,182	107%				
財源内訳	国・県支出金	359,000	335,348	93%	393,252	117%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	2,243	0	0%	0	0				
	一般財源	228,315	259,737	114%	241,930	93%				
職員数(人)		1.36	1.57	115%	1.66	106%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		介護給付(訪問系サービス)利用時間数						時間/月		
		1,522	2,548	60%	1,494	2,872	52%		1,453	1,513
指標②		計画相談支援						人/月		
		66	25	264%	68	28	243%		70	70
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費扶助事業</li> <li>・療養介護医療費扶助事業</li> <li>・相談支援給付費扶助事業</li> <li>・高額障害福祉サービス等給付費扶助事業</li> <li>・補装具費扶助事業</li> <li>・障害者手当事業</li> <li>・重症心身障害児・者短期入所支援扶助事業</li> <li>・障害福祉サービス関連事業</li> </ul>								
成果		障害福祉サービスの対象となる身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者並びに難病患者等に対し、サービスの充実に努めるとともに、障がいの区分に応じたサービスを提供できました。								
課題		相談支援事業所や相談支援専門員が不足しており、介護職員も不足していることから、相談支援専門員の育成や増加が難しい現状です。また、今後、障がいの重度化や高齢化により、障害福祉サービスの利用の増加が見込まれます。								
評価視点						総合評価				
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B		
○			○		○					
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充						必要な障害福祉サービス等が確保されるように、広域での体制整備を視野に入れながら、地域の支援体制の構築を推進します。			
	現状維持									
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		障害福祉サービス事業		担当課	障がい支援課	障がい支援係		
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	介護給費扶助事業	障がいのある方	必要なサービスを受けることで	自立した生活を送ることができるように支援するとともに家族の介護負担を軽減します。	458,261	497,718	拡充	拡大
2	療養介護医療費扶助事業	医療の必要な障がいのある方	病院で療養することで	日常生活を営むことができるようになります。	2,761	2,900	現状維持	現状維持
3	相談支援給付費扶助事業	障がいのある方	適切な障がい福祉サービス等を提供することにより	地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになります。	12,896	12,710	現状維持	現状維持
4	高額障害福祉サービス等給付費扶助事業	障害福祉サービス・障害児通所(又は入所)支援・補装具・介護保険などのサービスを併用している方	ひと月の自己負担額の合計が基準額を超えた時に、超過分の金額を支給することにより	適切な自己負担額でサービスを受けることができますようにします。	82	288	現状維持	現状維持
5	補装具費扶助事業	障がいのある方	身体障がい者等の失われた身体機能を補完又は代償する用具の購入又は修理に要する費用の一部を支給することにより	日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ります。また、障がいのある児童が将来、社会人として自立自活するための素地を育成助長させます。	4,701	8,800	拡充	拡大
6	障害者手当事業	障がいのある方	その障がいゆえに生じる特別の負担の一助として手当を支給することにより	障がいのある方の福祉を向上させます。	106,089	106,832	現状維持	現状維持
7	重症心身障害児・者短期入所利用支援扶助事業	障がいのある方の家族	医療機関以外の指定短期入所事業所に対し経費の一部を補助することにより	短期入所の利用を促進し、家族の介護負担の軽減を図り、居宅生活を送れるようになります。	310	281	現状維持	現状維持
8	障害福祉サービス関連事業	障がいのある方	必要なサービス等を受けることで	自立した生活を送ることができるように支援します。	9,985	5,653	現状維持	現状維持
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>595,085</b>	<b>635,182</b>	<b>拡充</b>	<b>拡大</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	42	頁
	施策	3 障がい者(児)福祉	取組	3 地域生活支援の充実			

事業名		障害者福祉一般管理事業			SDGs	4、10、17				
担当課		健康福祉部 障がい支援課 障がい支援係								
目的	誰を・何を(対象)	障がい者(児)								
	どのようにしたいか(意図)	地域で自立して安心して暮らせるようにします。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		8,947	9,326	104%	103,556	1110%				
財源内訳	国・県支出金	377	336	89%	92,304	27471%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	8,570	8,990	105%	11,252	125%				
職員数(人)		0.10	0.10	100%	0.10	100%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	成年後見受任件数(知的・精神・その他)									件
	32	25	128%	35	27	130%	38	33	115%	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見利用促進事業</li> <li>・知的障害者育成会補助事業</li> <li>・身体障害者福祉協議会補助事業</li> <li>・障害者福祉計画等推進事業</li> <li>・一般管理事業</li> </ul>								
成果		<p>成年後見利用促進事業では、特定非営利法人知多地域権利擁護支援センターに委託することにより、判断能力が不十分な障がい者であっても、安心して地域で暮らすことができるようになりました。</p> <p>また、受任件数も年々増加傾向にあり、制度を必要とする方へ、利用促進しています。</p>								
課題		知的障害者育成会や身体障害者福祉協議会の自立化を支援していますが、当事者団体会員の高齢化や重症化に伴い会員数が減少傾向にあります。								

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
		○					○		○			B	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充			○	<p>成年後見利用促進事業については、5市5町で「成年後見利用促進事業の実施に関する協定書」を締結しています。また、令和4年度に「知多地域権利擁護支援センター」と名称変更し、中核機関としての機能も加わります。引き続き関係機関と連携を強化し、権利擁護を推進していきます。</p>						
	現状維持										
	縮小										
	廃止										
					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		障害者福祉一般管理事業		担当課	障がい支援課 障がい支援係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	成年後見利用促進事業	障がい等により判断能力が十分でない障がいのある方	成年後見制度を活用することにより	安心して地域で暮らせるようにします。	5,657	6,638	拡充	拡大
2	知的障害者育成会補助事業	知的障がい者団体	財政的な援助として補助金を交付し	自主的な活動が行えるようにします。	88	130	現状維持	現状維持
3	身体障害者福祉協議会補助事業	身体障がい者団体	財政的な援助として補助金を交付し	自主的な活動が行えるようにします。	100	126	現状維持	現状維持
4	障害者福祉計画等推進事業	本町	障害者福祉計画等の策定及び推進することで	地域で生き生きと自分らしく自立した生活が実現できるまちを目指します。	0	55	現状維持	現状維持
5	一般管理事業	職員等	一般管理事業を行うことで	効果的な障害者福祉の継続と質の向上を図ります。	3,481	4,527	現状維持	現状維持
6	社会福祉施設整備事業 (令和4年度事業)	社会福祉法人等	社会福祉施設を新設等することにより	障害福祉サービス事業所の充実を図ります。	0	92,080	拡充	拡大
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>9,326</b>	<b>103,556</b>	<b>拡充</b>	<b>拡大</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	42	頁
	施策	3 障がい者(児)福祉	取組	3 地域生活支援の充実			

事業名		地域生活支援事業			SDGs	4、10、17				
担当課		健康福祉部 障がい支援課 障がい支援係								
目的	誰を・何を(対象)	障がいのある方								
	どのようにしたいか(意図)	地域で自立した生活を送ることができるようにします。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)				
		53,836	55,136	102%	57,108	104%				
財源内訳	国・県支出金	26,951	25,849	96%	42,506	164%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	175	0	0%	0	0				
	一般財源	26,710	29,287	110%	14,602	50%				
職員数(人)		1.00	1.23	123%	1.28	104%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	日常生活用具給付件数									件
	800	685	117%	810	700	116%	812	859	95%	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援事業</li> <li>・手話奉仕員養成事業</li> <li>・日常生活用具給付事業</li> <li>・移動支援扶助事業</li> <li>・日中一時支援扶助事業</li> <li>・重度障害者入浴扶助事業</li> <li>・重度身体障害者寝具クリーニング乾燥扶助事業</li> <li>・身体障害者用自動車改造費扶助事業</li> <li>・障害者タクシー料金扶助事業</li> <li>・福祉ホーム運営事業</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援事業は、夜間相談も含め、24時間365日の相談支援体制をとることで安心して地域で暮らすことができました。</li> <li>・障害者タクシー料金助成事業の対象者に、精神保健福祉手帳取得者や医療的ケア児等を対象に追加し、外出支援の拡充をしました。</li> </ul>								
課題		医療的ケアを在宅でしている方が、災害時に非常用電源の確保ができていないのか等、状況を把握する必要があります。								

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				<small>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討</small> <b>B</b>		
		○			○			○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活用具給付事業に、非常用電源として、バッテリー等の補助が必要か状況把握をし、制度化に向けて検討します。</li> <li>・地域生活支援拠点事業として、緊急時や災害時に支援が必要な人を把握し、支援できる体制を評価し、関係者と協議する必要があります。</li> </ul>						
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		地域生活支援事業		担当課	障がい支援課	障がい支援係		
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	相談支援事業	障がいのある方やその家族	相談に応じ、必要な情報の提供や助言、福祉サービスの利用援助、関係機関との連絡調整などを行うことにより	自立した日常生活や社会生活を送ることができるようにします。	27,355	27,355	拡充	拡大
2	手話奉仕員養成講座事業	住民	手話奉仕員を養成することにより	地域で安心して聴覚障がい者の方が暮らせるようにします。	812	1,089	現状維持	現状維持
3	日常生活用具給付事業	障がいのある方	日常生活に必要な生活用具を給付することにより	障がい者等が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにします。	8,228	8,591	現状維持	現状維持
4	移動支援扶助事業	屋外での移動が困難な障がいのある方	外出のための支援を行うことにより	地域における自立生活及び社会参加を可能にします。	12,418	12,428	現状維持	現状維持
5	更生訓練費等扶助事業	低所得の身体障がい者	就労移行支援事業又は自立訓練事業に要する費用の一部に対して訓練費を給付することにより	障がい者の社会参加を可能にします。	0	105	現状維持	現状維持
6	日中一時支援扶助事業	障がいのある方及びその家族	日中における活動の場を確保及び、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児に日中の活動の場を確保し	障がいのある方の家族の就労支援及び障がいのある方を日常的に介護している家族の一時的な休息、安心のある地域生活を送ることができるようにします。	1,151	1,240	現状維持	現状維持
7	重度障害者入浴扶助事業	障がいのある方	定期的に入浴することにより	清潔で快適な生活ができ、介護者の負担を軽減します。	675	750	現状維持	現状維持
8	重度身体障害者寝具クリーニング乾燥扶助事業	在宅の身体障がい者	日常生活に欠かせない掛布団等をクリーニングすることにより	清潔で快適な生活ができ、介護者の負担を軽減します。	127	143	現状維持	現状維持
9	自動車運転免許取得費扶助事業	身体障がい者	就労等に伴い普通自動車運転免許の取得に要した経費の一部を支給することにより	社会参加を促進します。	0	100	現状維持	現状維持
10	身体障害者用自動車改造費扶助事業	身体障がい者	就労等に伴い自動車を取得する場合において、その自動車の改造に要する経費を助成することにより	社会参加を促進します。	318	200	現状維持	現状維持
11	住宅改修費扶助事業	障がいのある方	居住する住宅改修に要する経費の一部を助成することにより	自立した生活を維持します。	0	400	現状維持	現状維持
12	障害者タクシー料金扶助事業	電車、バス等の公共交通機関を利用することが困難な在宅の重度障がい者(児童にあってはその保護者)	タクシー利用料金の一部を助成することにより	経済的負担の軽減をします。	726	831	現状維持	現状維持
13	緊急時受入対応扶助事業	緊急一時的に自宅で過ごすことが困難となった障がいのある方	障害者支援施設等で緊急一時的に保護することにより	安心して生活できる場を提供します。	0	246	現状維持	現状維持
14	体験的宿泊扶助事業	18歳以上の障がいのある方、及び特別支援学校を卒業する見込みの方	一人暮らしに向けた体験的宿泊の場を提供することにより	地域で自立した生活ができるようになります。	0	350	現状維持	現状維持
15	福祉ホーム運営事業	住居を求めている障がい者	低額な料金で居室を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供することにより	安心して地域で暮らせるようになります。	3,279	3,280	現状維持	現状維持
16	地域生活支援関連事業	障がいのある方	地域生活支援事業を推進することにより	地域で自立した生活ができるようになります。	47	0	現状維持	現状維持
<b>事務事業合計</b>					<b>55,136</b>	<b>57,108</b>	<b>拡充</b>	<b>拡大</b>

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	42	頁	
	施策	3 障がい者(児)福祉	取組	4 障がい者の健康保持				
事業名		障害者医療助成事業		SDGs	1、3、10、17			
担当課		健康福祉部 保険医療課 福祉医療係						
目的	誰を・何を(対象)	一定の障がいのある方						
	どのようにしたいか(意図)	障がい者(精神含む)の入通院時の医療費自己負担分(保険給付適用分)を助成することで、経済的負担を軽減し、健康を保持してもらいます。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)		
		147,190	152,141	103%	148,128	97%		
財源内訳	国・県支出金	49,792	48,395	97%	47,214	98%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	23,369	30,186	129%	25,244	84%		
	一般財源	74,029	73,560	99%	75,670	103%		
職員数(人)		0.55	0.47	85%	0.45	96%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		平均受給者数						人
		1,437	-	0	1,476	-	0	
指標②								
				0			0	
主な事業内容		<p>身体障害者手帳1～3級、腎臓機能障害4級、進行性筋萎縮症4～6級、知的障害者IQ50以下、自閉症状群と診断された方、精神障害者保健福祉手帳1～2級、3級(精神病床への入院のみ)、自立支援医療(精神)受給者(精神疾患での通院治療のみ)を対象として、医療費の保険適用分の自己負担額を助成します。</p> <p>対象者からの申請に基づき受給者証を交付し、県内の医療機関受診の際、健康保険の被保険者証と併せて提示することで、保険診療分の自己負担額が無料になります。県外受診の場合は申請後、償還払いを行います。所得制限はありません。</p>						
成果		<p>一定の障がいのある方の経済的支援及び健康保持増進を図り、福祉の向上に寄与しました。</p> <p>障がい支援課と連携をとり、障がい支援課での身体障害者手帳等の交付後に速やかに障害者(精神障害者)医療費助成制度案内を行い、制度利用を希望する対象者からの申請に基づき障害者医療費受給者証又は精神障害者医療費受給者証を交付し、対象者の利便性向上を図りました。</p>						
課題		<p>障がい者の経済的負担を軽減し、健康の保持増進と福祉の増進を図るために必要な事業ですが、受給者の増加と医療の高度化により医療費の増加が見込まれます。</p> <p>病気への予防を図るとともに医療費の適正な助成が必要です。</p>						
評価視点					総合評価			
必要性		有効性		効率性				
	○		○					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
A								
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				<p>受給者の適正受診について、周知に努めます。</p> <p>制度利用を希望する対象者が適切に助成が受けられるよう、広報紙、ホームページ等で制度の周知を行うとともに、障がい支援課と連携を図りながら手帳交付時に制度案内を行います。</p>			
	現状維持		○					
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	42	頁	
	施策	3 障がい者(児)福祉	取組	4 障がい者の健康保持				
事業名		更生医療給付事業		SDGs	1、3、10、17			
担当課		健康福祉部 保険医療課 福祉医療係						
目的	誰を・何を(対象)	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の方						
	どのようにしたいか(意図)	身体障がい者に対し、障がいを軽減又は除去する手術等の医療費を支給することで、身体障がい者の自立した日常生活能力又は社会生活能力を維持・向上させ、経済的負担を軽減します。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)		
		34,269	43,318	126%	42,103	97%		
財源内訳	国・県支出金	27,392	31,854	116%	31,500	99%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	6,877	11,464	167%	10,603	92%		
職員数(人)		0.45	0.40	89%	0.42	105%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		平均受給者数						人
		114	-	0	116	-	0	
指標②		-						
				0			0	
主な事業内容		<p>自立支援医療制度(更生医療)は、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を原則1割に軽減する公費負担医療制度です。</p> <p>市町村民税が23万5千円以上の世帯で、重度かつ継続に該当しないときは、所得制限があります。</p> <p>対象者からの自立支援医療費(更生医療)支給認定申請後、愛知県へ判定依頼を行い、自立支援医療が必要と認められた場合、対象者へ自立支援医療受給者証(更生医療)を交付します。</p> <p>対象となる主な障がいと治療例:心臓機能障害→弁置換術、ペースメーカー埋込術、腎臓機能障害→腎移植、人工透析</p>						
成果		身体障がい者の自立した日常生活能力又は社会生活能力の維持・向上及び経済的負担の軽減に寄与しました。						
課題		更生医療の対象となる治療内容は医療費が高額となるため、疾病予防や早期発見、早期治療の取組が必要です。						
評価視点					総合評価			
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
		○					○	
A								
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充							
	現状維持			○				
	縮小							
	廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						
<p>法により市町村義務と定められており、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度のため、制度そのものの見直しの余地はありませんが、本事業に影響のある他の医療制度の変更等を的確に把握し対応します。</p> <p>制度利用を希望する対象者が適切に助成が受けられるよう、広報紙、ホームページ等で制度の周知を行うとともに、障がい支援課と連携を図りながら手帳交付時に制度案内を行います。</p> <p>受給者証の更新漏れがないよう、周知及び手続きの勧奨を行います。</p> <p>医療費削減に向け、新規人工透析導入を未然に防ぐための糖尿病性腎症重症化予防事業などと連携し、疾病の早期発見を図ります。</p>								

1 施策の位置づけ

施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	46	頁
施策	4 児童・母子・父子福祉					
施策の目標	子どもの立場が大切にされる地域をつくります	SDGs	1、2、3、5、8、10、11、17			
施策の概要	子どもが地域で健やかに育つ環境づくりを進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値		実績値		目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
1年以上継続してひとり親手当を受給している未就労者数	人	45	24	19		20
児童虐待件数	件	10	7	20		0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		子どもへの支援の充実						
取組の概要		子どもを温かく見守り豊かに育むため、地域での環境づくりを進めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	児童福祉一般管理事業	児童課	9,302	10,242	10,356	現状維持	現状維持	
取組②		児童虐待の防止						
取組の概要		妊娠や子育ての不安、孤立などに対応し、児童虐待の予防と早期解決を目指します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	児童福祉一般管理事業(再掲)	児童課	9,302	10,242	10,356	現状維持	現状維持	
取組③		就業支援・子育て支援の充実						
取組の概要		ひとり親家庭の生活の安定と子育ての両立を目指し、経済的支援を含めた総合的な支援を進めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	ひとり親家庭等支援事業	児童課	16,886	14,617	19,412	拡充	現状維持	○
取組④		子どもの健康保持						
取組の概要		安心して医療が受けられるようにして、子どもの健康を守ります。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	子ども医療助成事業	保険医療課	190,765	234,443	237,269	現状維持	現状維持	
2	母子家庭等医療助成事業	保険医療課	22,049	24,934	27,452	現状維持	現状維持	
3	未熟児養育医療給付事業	保険医療課	4,301	2,209	3,002	現状維持	現状維持	
4	育成医療給付事業	保険医療課	345	397	404	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「1年以上継続してひとり親手当を受給している未就労者数」が減少傾向にある要因の一つとして、窓口での相談において、悩み事や困り事を聞き出し、就労に関しては、県の就労支援員につないでいることが考えられます。 「児童虐待件数」が増加した要因の一つとして、「189(児童相談所への通報番号)」の地域住民への浸透や、学校や保育園等の所属先が、日頃から子どもの様子を見ることで異変に気づき、案件の把握につながったことが挙げられます。
事業構成の適正化	取組③の「就業支援・子育て支援の充実」について、ひとり親家庭等自立支援給付事業(資格取得等補助)を、よりニーズに沿った制度内容にするため、将来設計をファイナンシャルプランナーとともに「ひとり親世帯等家計相談事業」に改めていくよう検討しています。
事業の重点化	子育てをしながら生計維持を図るひとり親への支援は、経済面だけではなく、将来を見据えた考え方などの自立支援をしていく必要があるため、ひとり親家庭等支援事業を重点事業とします。
協働の進め方	子どもが地域で健やかに育つ環境づくりを進めるため、子育て支援センターをはじめとした各地区の児童館等の充実や、交流、各種講座を通して、子どもの居場所づくりや保護者が相談しやすい環境をつくっていきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	46	頁
	施策	4 児童・母子・父子福祉	取組	1 子どもへの支援の充実			

事業名		児童福祉一般管理事業			SDGs	1、2、3、5、10、11、17				
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係 保育係								
目的	誰を・何を(対象)	子育て世帯の親及び子ども								
	どのようにしたいか(意図)	子育て世帯の悩み事や困りごとを聞き出しながら、地域の子どもを見守ります。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		9,302		10,242 110%		10,356 101%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	9,302	10,242	110%	10,356	101%				
職員数(人)		2.29	2.29	100%	2.25	98%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	町内の保育施設数(認可保育所及び認可外保育所含む。)									施設
	14	14	100%	14	14	100%	15	15	100%	
指標②	-									
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護児童対策地域協議会の開催</li> <li>・個別支援会議</li> <li>・児童養護相談の実施</li> <li>・一定の基準に適合する認可外保育施設と委託契約し、家庭内保育に欠ける児童の保育を委託</li> <li>・認可外保育施設の使用料と町保育料との差額を規定に従い、施設を利用した保護者へ補助金を支給</li> </ul>									
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面談や訪問、検討会等を行うことで、育児支援及び虐待防止につながりました。</li> <li>・相談業務:訪問106件、面接56件、電話相談326件、処遇検討会154件、個別支援会議20件</li> <li>・要保護児童対策地域協議会実務者会議検討件数:新規世帯33件、継続世帯18件</li> <li>・認可外保育施設保育料補助金を47名が使用し、保護者の金銭的負担の軽減を図りました。</li> </ul>									
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期からの切れ目ない支援の実施と問題の早期発見等を行うため、児童相談所や医療機関、教育機関などの各機関との連携と役割分担の明確化を図る必要があります。</li> <li>・保護者の精神的・経済的問題、DV問題など、いくつもの問題が重なり複雑化しているケースが増えています。</li> </ul>									

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
		○				○					○	

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・問題の早期発見・早期対応に向けて、相談支援体制の充実や各関係機関が迅速かつ綿密な連携を図ります。</li> <li>・定期的に各機関と情報交換、情報共有を実施し、支援体制の更なる強化を図り、改善に向けた取組を行います。</li> </ul>							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		児童福祉一般管理事業		担当課	児童課 児童福祉係 保育係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	要保護児童対策地域協議会実務者会議事業	本町	会議等を通じて、関係機関等が情報や考え方、支援方針を共有し、適切な連携のもと対応することで	効果的な支援を行い、虐待を予防します。	1,252	1,376	現状維持	現状維持
2	児童養護相談事業	要保護世帯の親	電話や面接相談、訪問を通じて家族の状況を把握することで	育児不安や困難さを軽減し、社会的な孤立を避け、虐待をしないようにします。	1,248	1,282	現状維持	現状維持
3	認可外保育委託事業	認可外保育施設事業者	一定の基準に適合する認可外保育施設に、家庭内保育に欠ける児童の保育を委託することで	長時間の保育や不規則な保育に対する需要に応えるため、事業運営を継続してもらい、保護者の多様な保育ニーズに対応してもらいます。	1,215	1,287	現状維持	現状維持
4	認可外保育施設保育料補助事業	保育の必要性の認定を受けた保護者	認可外保育施設の使用料と町保育料との差額を規定に従い支給することで	比較的高額となりやすい認可外保育施設の利用料金を、町立保育園保育料と同額程度となるよう補助を行い、保護者の負担軽減と保育の選択肢を拡大させます。	6,181	6,014	現状維持	現状維持
5	団体補助(子ども会)事業	子ども会	補助金により子ども会活動を補助することで	活発な子ども会活動ができるようになります。	346	397	現状維持	現状維持
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>10,242</b>	<b>10,356</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	46	頁
	施策	4 児童・母子・父子福祉	取組	3 就業支援・子育て支援の充実			

事業名	ひとり親家庭等支援事業			SDGs	1、8、10、17					
担当課	健康福祉部 児童課 児童福祉係									
目的	誰を・何を(対象)	ひとり親								
	どのようにしたいか(意図)	ひとり親家庭等へ一定期間経済的支援を行い、子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減するとともに、自立を支援します。								
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		16,886	14,617	87%	19,412	133%				
財源内訳	国・県支出金	3,950	0	0%	233	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	12	11	92%	1	9%				
	一般財源	12,924	14,606	113%	19,178	131%				
職員数(人)	1.31	1.31	100%	1.31	100%					
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	遺児手当支給対象延べ児童数									人
	2,108	-	0	2,333	-	0	2,688	-	0	
指標②	-									
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5,000円/月の遺児手当を支給(最長60月)</li> <li>・高等学校、高等専門学校、専修学校、大学の入学者選抜に係る検定料、入学前納金を補助</li> <li>・ひとり親等の就労に向けた資格取得等の費用を補助</li> </ul>									
成果	<p>下記の給付を遅滞なく行い、経済的負担を軽減させることができました。</p> <p>【遺児手当給付事業】 支給対象延べ児童数2,688人、支給総額13,440,000円</p> <p>【受験料給付事業】 中学校卒業生19人、高等学校卒業生12人、支給総額1,166,800円</p>									
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国がひとり親家庭等への総合的な支援施策の拡充を進めている中、町としても経済的支援からひとり親家庭等の自立支援に方向転換する必要があります。</li> <li>・ひとり親家庭等自立支援給付事業の支給実績がありませんでした。</li> </ul>									

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			総合評価		
		○		○				○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等へのアンケート調査等を実施し、手当の使途等の事業効果を把握しながら、支援の充実化を図ります。</li> <li>・ひとり親家庭等自立支援給付事業(資格取得等補助)については、過去6年申請がないため、制度内容を改変し、令和4年度より、ひとり親世帯等を対象とした家計相談事業を実施します。ファイナンシャルプランナーとの個別相談事業を実施することで、収入・支出管理などの家計管理能力を向上させ、ひとり親世帯等への自立支援を図ります。</li> </ul>				
	現状維持								
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
	皆減	縮小	現状維持	拡大					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		ひとり親家庭等支援事業		担当課	児童課 児童福祉係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	遺児手当給付事業	町内の18歳以下の児童を監護しているひとり親(要件有)	年6回、手当を支給することで	ひとり親家庭等へ一定期間経済的支援を行い、子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減させます。	13,450	17,479	現状維持	現状維持
2	ひとり親家庭等自立支援給付事業	町内在住のひとり親	就業、就業活動、キャリアアップに係る資格取得等のための支給対象費用の助成することで	安定した職に就くために必要な技能や資格の取得を支援し、ひとり親が自立した生活を送れるようにします。	0	0	休廃止	皆減
3	ひとり親家庭等児童受験料給付事業	町遺児手当の支給を受けている者等	高校・大学受験料の費用を一部負担することで	ひとり親家庭等における児童の将来の自立に向けた取り組みができるようにするとともに、経済的負担を軽減させます。	1,167	1,633	現状維持	縮小
4	〈以下4年度新事業〉							
5	ひとり親世帯等家計相談事業	町遺児手当の支給を受けている者等	ファイナンシャルプランナーによる個別の家計相談を実施することで	ひとり親世帯等における長期的な出費を予測し、計画的に貯蓄等家計を管理する能力を身につけるよう促します。	0	300	拡充	現状維持
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>14,617</b>	<b>19,412</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	46	頁
	施策	4 児童・母子・父子福祉	取組	4 子どもの健康保持			

事業名		子ども医療助成事業			SDGs	1、3、10、17		
担当課		健康福祉部 保険医療課 福祉医療係						
目的	誰を・何を(対象)	0歳から15歳に達した年度の3月31日(中学校卒業)までの子ども						
	どのようにしたいか(意図)	子どもの入院時の医療費自己負担分(保険適用分)を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、健康を保持してもらいます。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		190,765	234,443	123%	237,269	101%		
財源内訳	国・県支出金	37,948	52,024	137%	43,743	84%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	12,309	18,666	152%	13,843	74%		
	一般財源	140,508	163,753	117%	179,683	110%		
職員数(人)		0.45	0.42	93%	0.42	100%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		平均受給者数						人
		6,679	-	0	6,702	-	0	
指標②		-						
				0			0	
主な事業内容		対象者からの申請に基づき受給者証を交付し、県内の医療機関受診の際、健康保険の被保険者証と併せて提示することで、保険診療分の自己負担額が無料になります。県外受診の場合は申請後、償還払いを行います。所得制限はありません。						
成果		子育て世帯の経済的支援及び健康保持増進を図り、福祉の向上に寄与しました。就学前の入院時の医療費及び小・中学生の入院の医療費は県補助事業で助成を行い、小学生以上の入院の医療費については、町単独事業として助成を行いました。(令和3年度平均受給者数6,696人、117,603千円) 他福祉医療制度の受給資格を有する子どもの保護者に、小学校就学の際に切り替えを依頼し、補助金の対象となる他の福祉医療制度の受給者となりました。						
課題		子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持増進と福祉の増進を図るために必要な事業で、子ども医療助成事業に係る対象者は減少していますが、医療の高度化により医療費の増加が見込まれます。病気への予防を図るとともに医療費の適正な助成が必要です。						
評価視点							総合評価	
必要性		有効性			効率性		A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
	○		○		○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				受給者の適正受診について、広報紙、ホームページ等で周知に努めます。			
	現状維持		○					
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	46	頁
	施策	4 児童・母子・父子福祉	取組	4 子どもの健康保持			

事業名	母子家庭等医療助成事業			SDGs	1、3、10、17					
担当課	健康福祉部 保険医療課 福祉医療係									
目的	誰を・何を(対象)	18歳に達した年度の3月31日までの児童を扶養するひとり親家庭の母又は父とその児童等								
	どのようにしたいか(意図)	ひとり親家庭の母又は父とその児童等の入通院時の医療費自己負担分(保険適用分)を助成することで、経済的負担を軽減し、ひとり親家庭世帯の健康を保持してもらいます。								
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		22,409	24,934	111%	27,452	110%				
財源内訳	国・県支出金	10,388	11,382	110%	11,963	105%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	1,261	2,030	161%	3,356	165%				
	一般財源	10,760	11,522	107%	12,133	105%				
職員数(人)	0.45	0.45	100%	0.45	100%					
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	平均受給者数									人
	635	-	0	599	-	0	615	-	0	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容	<p>18歳に達した年度の3月31日までの児童を扶養する母子家庭の母、父子家庭の父及び当該児童、父母のいない18歳に達した年度の3月31日までの児童を対象者として、医療費の保険適用分の自己負担額を助成します。</p> <p>対象者からの申請に基づき受給者証を交付し、県内の医療機関受診の際、健康保険の被保険者証と併せて提示することで、保険診療分の自己負担額が無料になります。所得制限があります。</p>									
成果	<p>ひとり親家庭の経済的支援及び健康保持増進を図り、福祉の向上に寄与しました。</p> <p>児童課と連携をとり、保険医療課が行う母子家庭等医療費受給者証の新規交付手続き時と、児童課が行う児童扶養手当制度手続き時に、相互に案内を行い、対象者の利便性向上を図りました。</p>									
課題	<p>ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、健康の保持増進と福祉の増進を図るために必要な事業ですが、医療の高度化により医療費の増加が見込まれます。</p> <p>病気への予防を図るとともに医療費の適正な助成が必要です。</p>									

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			総合評価		
		○			○			○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				受給者の適正受診について、周知に努めます。 制度利用を希望する対象者が適切に助成が受けられるよう、広報紙、ホームページ等で制度の周知を行うとともに、児童課と連携を図りながら相互に案内を行います。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	46	頁
	施策	4 児童・母子・父子福祉	取組	4 子どもの健康保持			

事業名	未熟児養育医療給付事業	SDGs	1、3、10、17
-----	-------------	------	-----------

担当課	健康福祉部 保険医療課 福祉医療係
-----	-------------------

目的	誰を・何を(対象)	医師が入院養育を必要と認めた未熟児
	どのようにしたいか(意図)	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院治療が必要な乳児に対して健やかに成長できるようにするとともに、保護者の経済的負担を軽減します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	4,301	2,209	51%	3,002	136%

財源内訳	国・県支出金	1,300	1,380	106%	2,250	163%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,288	742	58%	1	0%
	一般財源	1,713	87	5%	751	863%

職員数(人)	0.14	0.13	93%	0.13	100%
--------	------	------	-----	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	受給者数									人
	13	-	0	20	-	0	12	-	0	

指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	<p>母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認め、指定医療機関で対象となる医療・養育を受けた場合、入院医療費の保険適用分の自己負担額及び食事療養費標準負担額を給付します。</p> <p>保護者からの申請に基づき養育医療券を交付します。</p> <p>扶養義務者の所得に応じた自己負担徴収金がありますが、同意書の提出により子ども医療費助成金を充当するため、自己負担はありません。</p>
--------	--

成果	<p>保護者の経済的負担を軽減し、乳児の健康保持増進と福祉の向上に寄与しました。</p> <p>自己負担徴収金を充当し、保護者の負担軽減を図りました。(令和3年度未熟児養育医療徴収金741,648円)</p> <p>また、出生時の体重が2,500g未満の乳児については、保護者は速やかに「低体重児届出書」を市町村へ届け出なければならぬとされていますが、未熟児養育医療給付申請時に低体重児届出書を記入いただき保険医療課から健康課へ提出することで、保護者の負担軽減を図りました。(9件)</p>
----	---

課題	未熟児の養育に必要な医療費の負担軽減のために必要な事業ですが、未熟児養育を必要とする乳児の数及び必要な入院養育が個々に異なるため、年度により医療費の変動が大きく、事業費の見込みが立てづらいです。また、医療の高度化により医療費の増加が見込まれます。
----	---

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充						<p>制度利用を希望する対象者が適正に助成が受けられるよう、広報紙、ホームページ等で制度の周知を行うとともに、給付申請時には健康課と連携を図りながら速やかに給付を行います。</p>
	現状維持			○			
	縮小						
	休廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

総合計画	施策の方向	1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり	項	2 社会福祉	掲載	46	頁
	施策	4 児童・母子・父子福祉	取組	4 子どもの健康保持			

事業名		育成医療給付事業			SDGs	1、3、10、17				
担当課		健康福祉部 保険医療課 福祉医療係								
目的	誰を・何を(対象)	身体障がい有する18歳未満の児童								
	どのようにしたいか(意図)	身体に障がいのある児童又は現存する疾患を放置すると将来に障がいを残すと認められる児童に対し、確実な治療効果が期待できる医療費を支給することで、身体に障がいのある児童の日常生活能力または社会生活能力を向上させ、保護者の経済的負担を軽減します。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)				
		345	397	115%	404	102%				
財源内訳	国・県支出金	339	265	78%	300	113%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	6	132	2200%	104	79%				
職員数(人)		0.11	0.13	118%	0.13	100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		受給者数						人		
		10	-	0	8	-	0		7	-
指標②		-								
				0			0			
主な事業内容		<p>自立支援医療制度(育成医療)は、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を原則1割に軽減する公費負担医療制度です。</p> <p>市町村民税が23万5千円以上の世帯で、重度かつ継続に該当しないときは、所得制限があります。</p> <p>対象者からの自立支援医療費(育成医療)支給認定申請後、医師の意見を聴取し、対象者へ自立支援医療受給者証(育成医療)を交付します。</p> <p>対象となる主な障がいと疾患例: 肢体不自由→先天性股関節脱臼、心臓機能障害→心室中隔欠損、音声・言語・そしゃく機能障害→口蓋裂等に起因する矯正歯科治療</p>								
成果		身体に障がいのある児童の日常生活能力又は社会生活能力の向上及び経済的負担の軽減に寄与しました。								
課題		特になし								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
		○				○					○

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<p>当該事業については、平成25年度に愛知県から市町村へ権限移譲されました。</p> <p>法により市町村義務と定められており、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度のため、制度そのものの見直しの余地はありませんが、本事業に影響のある他の医療制度の変更等を的確に把握し対応します。</p> <p>制度利用を希望する対象者が適切に助成が受けられるよう、広報紙、ホームページ等で制度の周知を行うとともに、支給認定時には健康課と連携を図りながら速やかに給付を行います。</p>						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
	皆減	縮小	現状維持	拡大							